

法人番号 38

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和3年6月

国立大学法人
金沢大学

< 目 次 >

大学の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（１）現況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（２）大学の基本的な目標等・・・・・・・・	2
（３）大学の機構図・・・・・・・・・・	4
全体的な状況・・・・・・・・・・	8
１．教育研究等の質の向上の状況・・・・・・・・	9
２．業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・	23
３．戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況・・・・・・・・	24
項目別の状況・・・・・・・・・・	49
I 業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・	49
（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標・・・・・・・・	49
①組織運営の改善に関する目標・・・・・・・・	49
②教育研究組織の見直しに関する目標・・・・・・・・	50
③事務等の効率化・合理化に関する目標・・・・・・・・	51
特記事項・・・・・・・・・・	52
（２）財務内容の改善に関する目標・・・・・・・・	56
①外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する 目標・・・・・・・・・・	56
②経費の抑制に関する目標・・・・・・・・	57
③資産の運用管理の改善に関する目標・・・・・・・・	58
特記事項・・・・・・・・・・	59
（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標・・	61
①評価の充実に関する目標・・・・・・・・	61
②情報公開や情報発信等の推進に関する目標・・・・・・・・	62
特記事項・・・・・・・・・・	63

（４）その他の業務運営に関する目標・・・・・・・・	64
①施設設備の整備・活用等に関する目標・・・・・・・・	64
②安全管理に関する目標・・・・・・・・	65
③法令遵守等に関する目標・・・・・・・・	66
特記事項・・・・・・・・・・	67
II 予算（人件費の見積もりを含む。），収支計画及び資金計画・・	69
III 短期借入金の限度額・・・・・・・・	69
IV 重要財産を譲渡し，又は担保に供する計画・・・・・・・・	69
V 剰余金の使途・・・・・・・・	70
VI その他・・・・・・・・	71
１．施設・整備に関する計画・・・・・・・・	71
２．人事に関する計画・・・・・・・・	73

別表１（学部の学科，研究科の専攻等の定員未充足の状況について）・・	74
-----------------------------------	----

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人金沢大学

② 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市
宝町キャンパス	石川県金沢市
鶴間キャンパス	石川県金沢市
平和町地区	石川県金沢市
東兼六地区	石川県金沢市
辰口地区	石川県能美市
小木地区	石川県鳳珠郡能登町

③ 役員の状況

学長 山崎 光悦（平成26年4月1日～令和4年3月31日）
 理事 7名
 監事 2名（常勤1名，非常勤1名）

④ 学部等の構成

・学域

人間社会学域，理工学域，医薬保健学域

・研究科

人間社会環境研究科，自然科学研究科，医薬保健学総合研究科，先進予防医学研究科，新学術創成研究科，法学研究科，教職実践研究科

・国際基幹教育院

・養護教諭特別別科

・研究域

融合研究域，人間社会研究域，理工研究域，医薬保健研究域

・附属病院

・がん進展制御研究所 ※1

・ナノ生命科学研究所

・ナノマテリアル研究所

・設計製造技術研究所

・附属図書館

・学内共同教育研究施設

総合メディア基盤センター，環日本海地域環境研究センター※1（臨海実験施設 ※2），学際科学実験センター，子どものこころの発達研究センター，先進予防医学研究センター，環境保全センター

・保健管理センター

・グローバル人材育成推進機構

・新学術創成研究機構

・先端科学・社会共創推進機構

・国際機構

・学内共同利用施設

極低温研究室，資料館，埋蔵文化財調査センター，技術支援センター

・その他の組織

男女共同参画キャリアデザインラボラトリー，高大接続コア・センター

※1は，共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

※2は，教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（令和2年5月1日現在）

学生数

学士課程	7,799人（うち留学生 62人）
修士課程	1,259人（うち留学生 198人）
博士課程	994人（うち留学生 233人）
専門職学位課程	58人
養護教諭特別別科	36人
附属学校	1,633人

教員数	1,144人（うち附属学校教員 115人）
-----	-----------------------

職員数	1,517人（うち附属学校職員 7人）
-----	---------------------

(2) 大学の基本的な目標等

中期目標（前文）

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定している。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指す。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化する。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図る。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引する。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進める。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成する。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成する。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図る。
- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進する。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現する。

金沢大学憲章

人類は長い歴史の中で、創造と破壊を繰り返しながらも自然及び社会の諸現象に対する理解を深め、公共性の高い文化を育んできた。学術研究を預かる大学は、知の創造と人材の育成をもって世代を繋ぎ多様な社会の形成と発展に貢献してきた。そして世界は今や国家の枠を越え、多くの人々が地球規模で協同する時代を迎えている。

前身校の歴史を引き継ぎ1949年に設立された金沢大学は、戦後の激動の時代を歩み、我が国と世界の発展に一定の役割を果たしてきたが、国立大学法人となるこの機会に、「社会のための大学」とは何であるかを改めて問い質さねばならない。

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定する。

教育

- 1 金沢大学は、各種教育機関との接続、社会人のリカレント教育、海外からの留学、生涯学習等に配慮して、多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する。
- 2 金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。

研究

- 3 金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。
- 4 金沢大学は、人文社会、自然科学及び医学の学問領域や、基礎と応用など研究の性格にかかわらず、構成員が学問の自由と健全な競争をもって主体的に研究を進める環境を整備する。また、萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す体制を維持する。

社会貢献

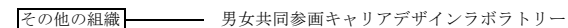
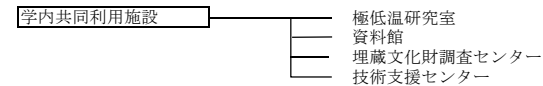
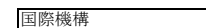
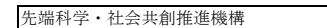
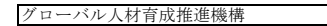
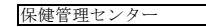
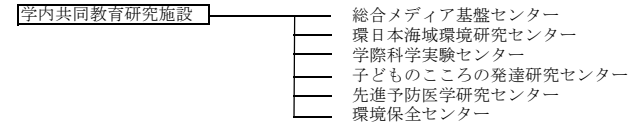
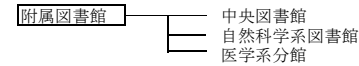
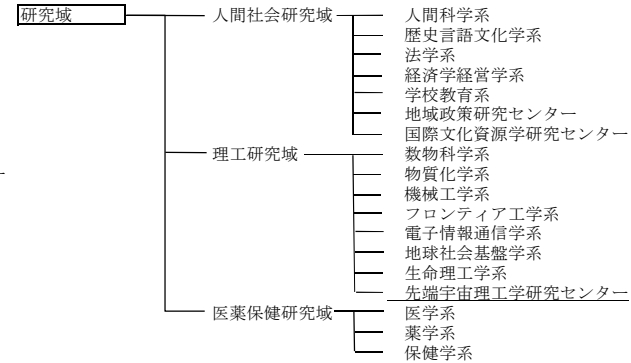
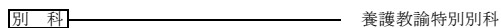
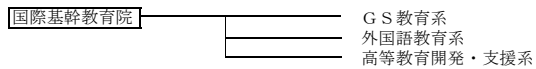
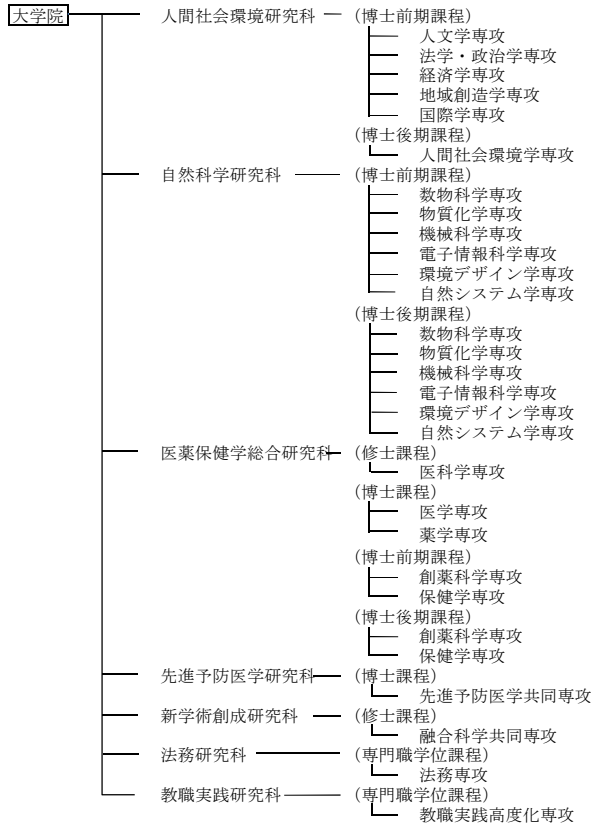
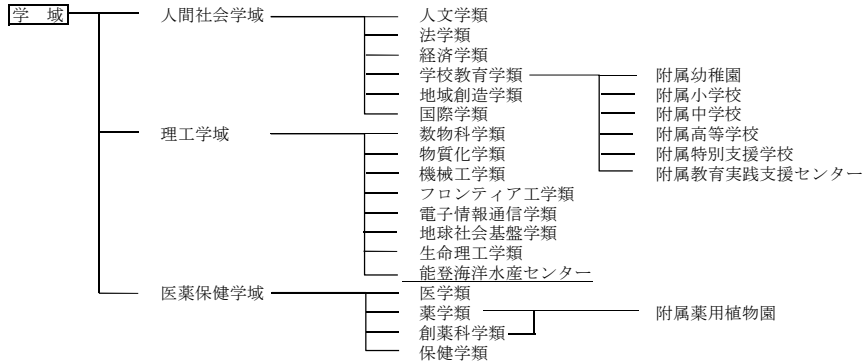
- 5 金沢大学は、本学の有する資源を活用し、地域における学術文化の発展と教育・医療・福祉等の基盤づくりに貢献し、北陸さらには東アジアにおける知の拠点として、グローバル化の進む世界に向けて情報を発信する。
- 6 金沢大学は、入学前から卒業後に及ぶ学生教育の拡大、研究成果である知的財産の発掘・管理と社会への積極的な還元、さらには高度先端医療の発展と普及に努め、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の責務に応える。

運営

- 7 金沢大学は、それぞれの部局が専門性と役割に基づき独自性を発揮しつつ、全学的にそれらを有機的に連関させ、自主的・自律的に運営する。また、計画の達成度を評価し、組織・制度の見直しを含めて不断の改革を進める。
- 8 金沢大学は、国からの交付と自己収入から成る資金を厳格かつ計画的に活用するとともに、人権を尊重し、すべての構成員が職務に専念できる安全な環境を提供する。また、公共に奉仕する国立大学法人としての社会的な説明責任に応える。

(3) 大学の機構図

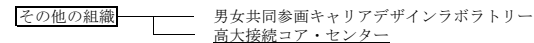
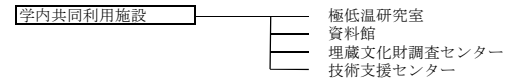
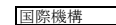
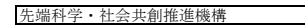
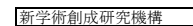
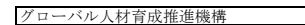
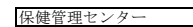
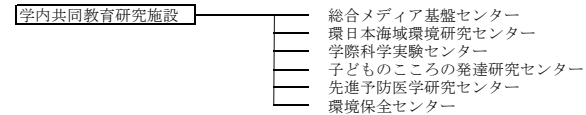
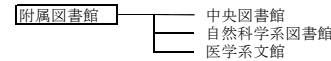
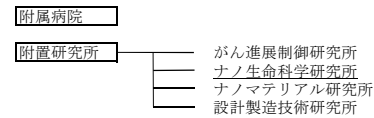
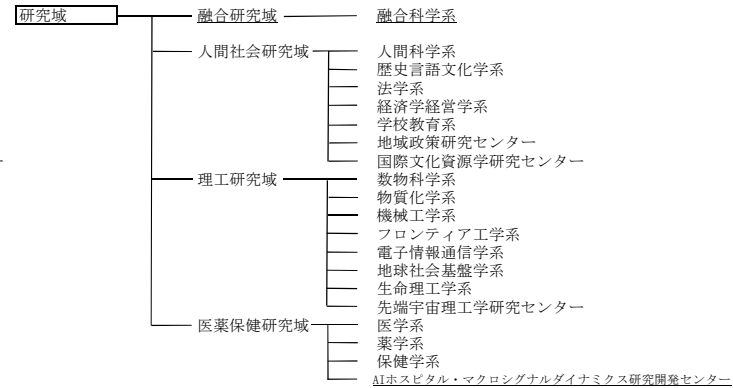
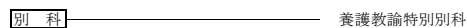
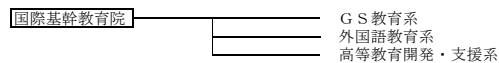
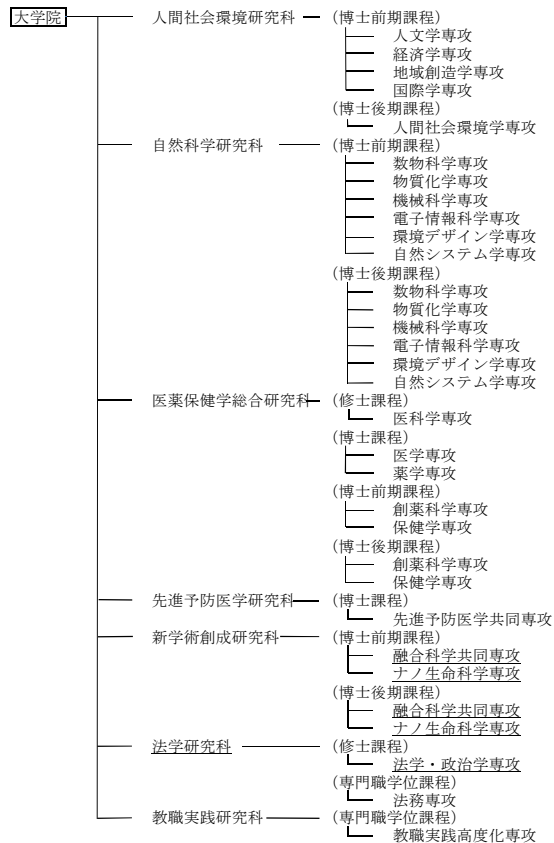
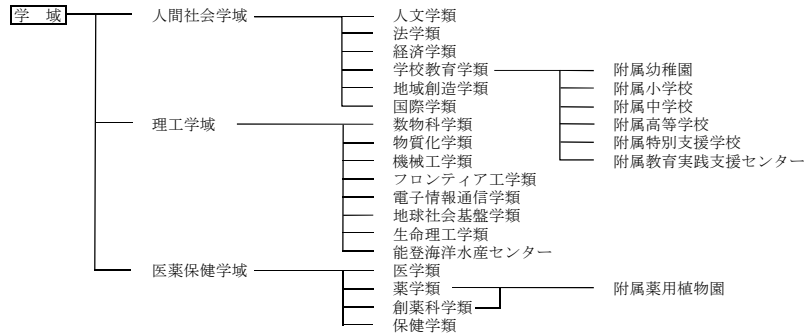
教育研究組織（令和2年3月末現在）



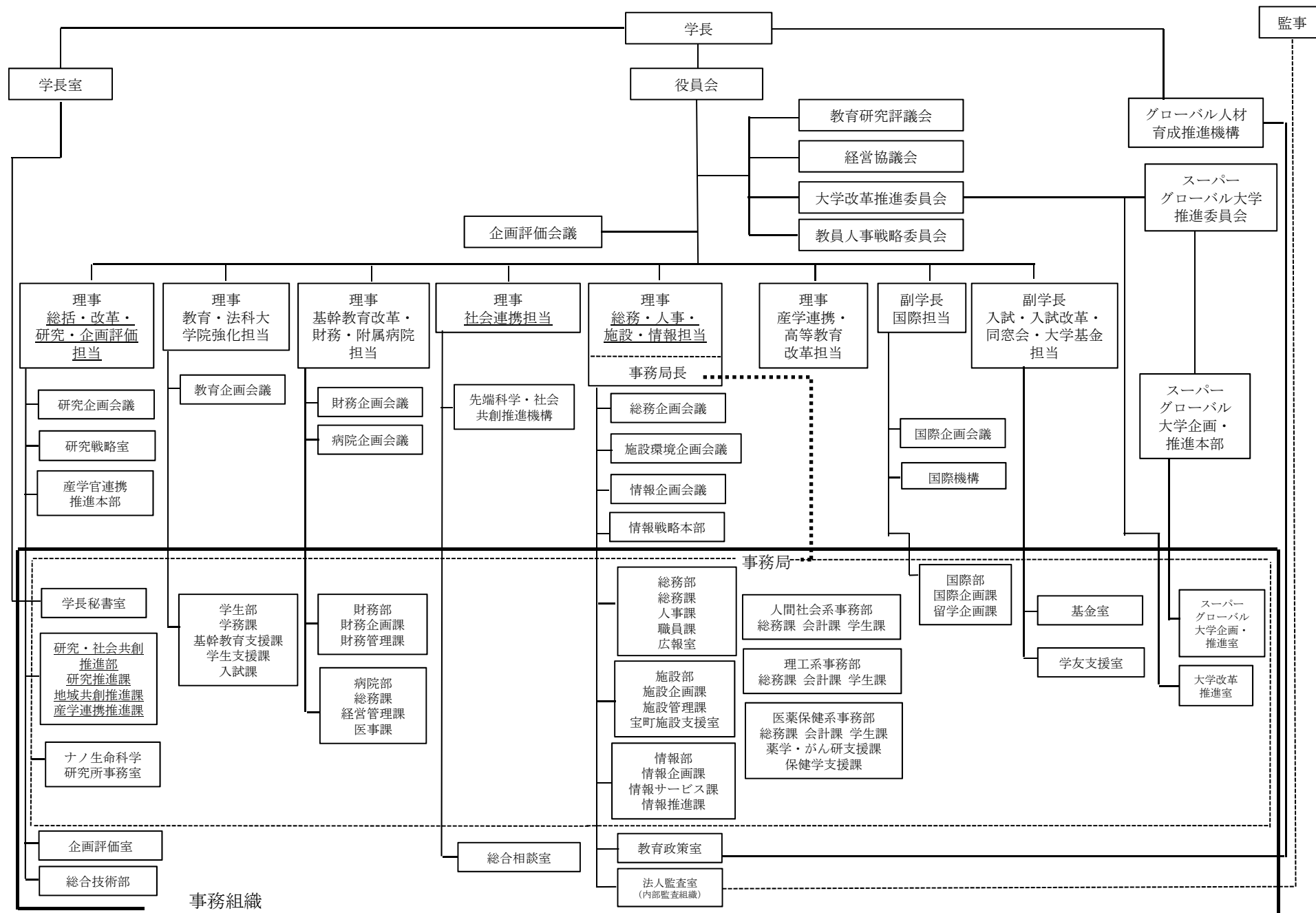
※下線部は、令和元年3月末現在から変更となった組織

(3) 大学の機構図

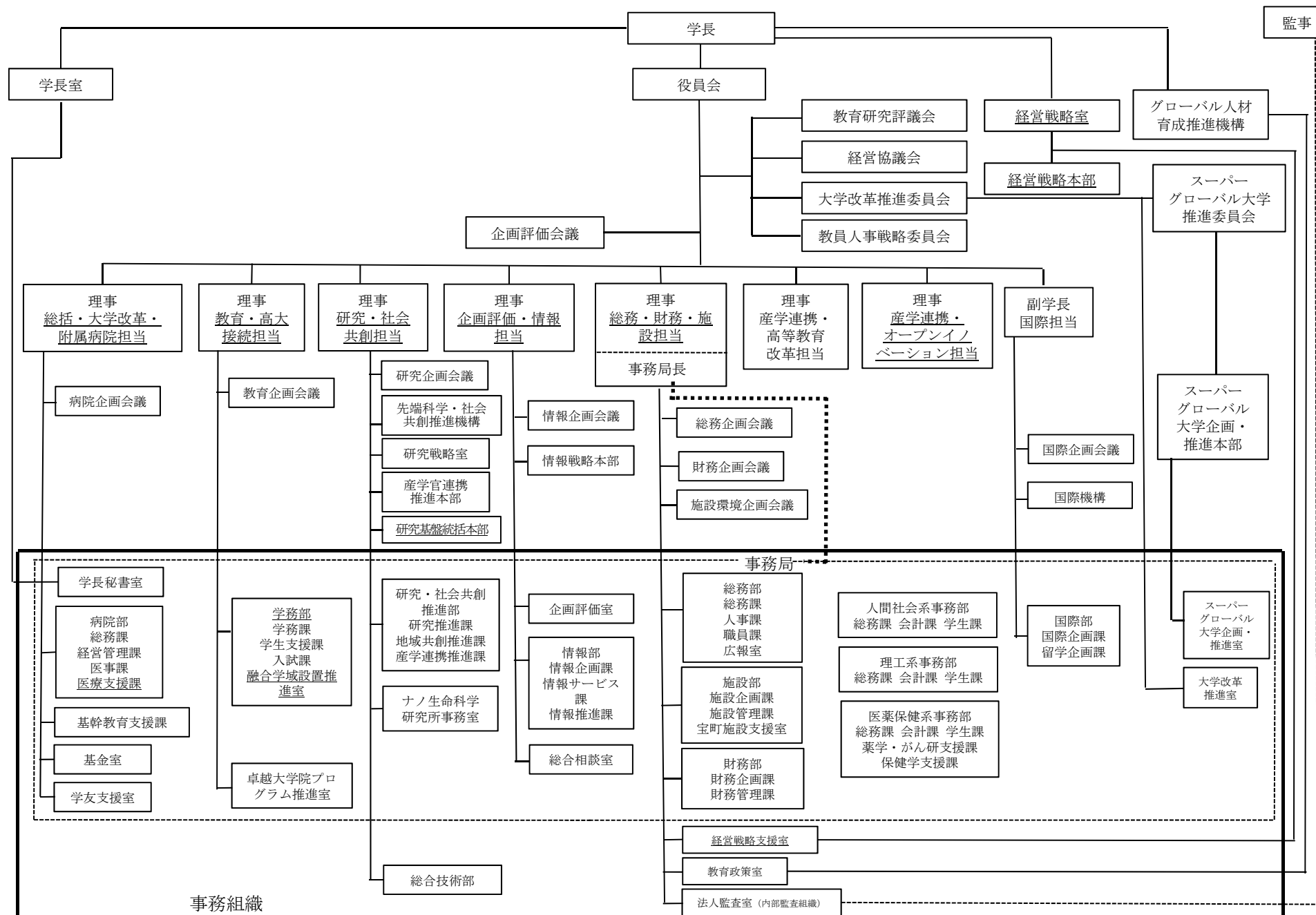
教育研究組織（令和3年3月末現在）



※下線部は、令和2年3月末現在から変更となった組織



※下線部は、平成31年3月現在から変更となった組織等



※下線部は、令和2年3月現在から変更となった組織等

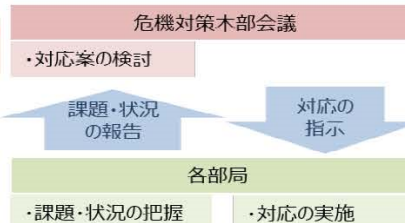
コロナ禍の危機的状況において教育研究等の質の維持・向上に向けて積極的に取組を展開した。

金沢大学のコロナ禍における取組 –迅速な安全確保とポストコロナ時代への布石–

①危機管理体制の構築 –トップダウン・ボトムアップの双方向による、構成員との迅速な情報共有体制の構築–

学長を本部長とする、新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部を設置(R2.2)
危機対策本部会議を逐次、開催し、種々の方策を迅速に検討・立案

**大学全体で一丸
となって対応!**



- ・「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた金沢大学の活動指針」策定(R2.4)
- ・「感染者発生時の対応シミュレーション」策定(R2.4)
- ・金沢大学緊急時連絡システム(C-SIREN)実施(R2.4)

教職員・学生の感染を少数に留め、感染者が発生した際もクラスター化阻止!

感染症の拡大防止及び構成員の健康と安全なキャンパス確保した上で学長が陣頭指揮に立ち、全学的な対応を早急を実施

②緊急課題への迅速な対応

**コロナ禍の大学運営へ
スムーズに移行!**

【教育】 間断ない教育推進・学生支援

・遠隔授業の実施 独自のポータルサイトや学修管理システムにより
第1クォーター開始から滞りなく遠隔授業へ全面移行

・就職指導・メンタルヘルスケア 双方向遠隔3,950件、電話1,634件、
対面519件、他 986件の相談

・独自の緊急学生支援金の創設 延べ996名に49,800千円の経済支援実施

・教育のオンライン化の推進 オンライン留学プログラムの開発

【運営】

・在宅勤務に対応した環境整備 就業規則の改正、在宅勤務実施要項制定
システム整備(KAINS-VPN,シンクライアントシステム)

・通勤・通学時の3密回避のため、本学保有バスの運行実施

附属病院

地域医療の最後の砦として

総力を挙げた感染者受入・治療・環境整備

- ・専用病棟の整備
- ・人工呼吸器等の医療機器の整備
- ・コロナ診療専門チーム(COVSAT)結成
- ・石川県・いしかわクラスター対策班への
職員派遣に関する協定



・新型コロナウイルス感染症対策基金創設 **856件約6千万円の寄附**

③ポストコロナを見据えた取組

**ポストコロナ時代
への布石!**

【教育】

ポストコロナ時代の新たな教育の構築に向け、対面と遠隔
のそれぞれの良さを活かした効果的なハイブリッド型の授
業の在り方を模索

・教学マネジメントセンターの創設(R3.4設置)

- *学修者本位の教育の実現を図るための教育改善
- *教育方法、教育システム及び教育支援等の高等教育に係
る調査研究・開発

・学術メディア創成センターの創設(R3.4設置)

- *知のスキルツリーシステム開発
- *全授業内容のデジタル化・XRコンテンツ開発

KUX
Transformation & Crossover

【運営】

徹底した業務改善による生産性の向上

- ・電子決裁・法人文書管理システムの導入
- ・就労管理システム、WEB申請システムの導入
- ・コミュニケーションツール(Teams)の
全学的導入

- ・内線電話の多機能電話化
- ・事務室のフリーアドレス化

ペーパーレス化を含めた業務の効率
化及びコミュニケーションの向上



以上の取組を含めた、本学の教育研究等の質の向上の全体的な状況については以下のとおり

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育

(1) 教育内容及び教育の成果等

<大学院>

○ 新学術創成研究科における改組と分野融合型教育の実施

新学術創成研究科に、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、グローバル社会を積極的にリードする人材の育成に向けた分野融合型の新たな教育を実践するため、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である融合科学共同専攻（博士後期課程）及び、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）による若手研究者養成のために設置したナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）を令和2年4月に設置し、初めての入学者（融合科学共同専攻博士後期課程3名、ナノ生命科学専攻博士前期課程12名・博士後期課程10名）を受け入れた。当該研究科において、融合科学共同専攻博士後期課程の専門が異なる研究室を選び、40時間以上滞在して最新の科学技術や産業界の動向などを学ぶ（ラボローテーション）「異分野『超』体験セッションⅡ」をはじめとした分野融合型の教育カリキュラムを実施した。

○ 科学技術イノベーション創出に向けたフェローシップ創設事業等による博士人材育成

令和2年度文部科学省科学技術人材育成費「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に、以下の3事業が採択された。

申請型	ボトムアップ型	分野指定（情報・AI）	分野指定（マテリアル）
実施期間	令和3年度～令和9年度（7年間）		
事業名	融合サイエンス・トップ研究者育成フェローシップ	情報科学と医工融合による「異分野横断型」研究者育成フェローシップ	マテリアル革新力を備えオープンイノベーション時代を牽引する人材育成フェローシップ
対象研究科	新学術創成研究科	自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 先進予防医学研究科	自然科学研究科
受入定員	10名/年	7名/年	10名/年
フェローシップ	2,500千円/年		
（奨励金）	175千円/月	180千円/月	175千円/月
（研究費）	400千円/年	360千円/年	400千円/年

3事業は4つの研究科の大学院学生が参画する研究科を横断したプログラムであり、全学として実施・支援体制を構築すべく、グローバル人材育成推進機構「次世代人材層形成強化プラットフォーム」の下に、教育担当理事を部門長とする「博士人材フェローシップ統括・推進部門」を令和3年3月に設置した。

同部門において、フェローシップ受給者の選考から博士課程・博士後期課程学生の処遇の向上、研究力の向上及びキャリア支援に向けた各種取組の全学的な展開を図った。

このほか、卓越大学院プログラム履修者16名全員に対し、入学料・授業料を免除するほか、博士前期課程の同プログラム履修者や、5年一貫型の分野融合教育を掲げる大学院新学術創成研究科の成績優秀者等52名の大学院学生に本学独自の奨学金を給付するなど、幅広く博士人材育成に向けた本学独自の支援を実施した。

○ 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入

英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについては、コロナ禍の影響により新たなプログラムの構築に至らなかった。また、英語で行う教育プログラムは、改組による従来のプログラムの終了もあり、プログラム数自体は減となったが、履修者拡大に努め、コロナ禍により新規渡日する留学生が激減したにも関わらず、履修者が前年比14名の増となり、特に日本人学生は22名から43名へと倍増した。

また、SGU「ファイア・アップ計画」サブ・プログラムにより、専門職学位課程を除く大学院学生を対象とした、英語検定試験スコアの修了要件化及び学位論文の外国語での執筆の推奨（例外措置を適用する場合も英語で論文の内容を記したショートペーパーを課す）の導入に向けて検討を進め、令和3年度入学者から適用することとした。

○ 卓越大学院プログラムの実施

令和元年度に採択された卓越大学院プログラム「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」において、人類社会の課題である「がん、生活習慣病、脳神経病、微小粒子・ナノ材料による疾患」に対し、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成するプログラムを構築し、令和2年度から16名の大学院学生を対象に開始した。

<学士>

○ コロナ禍における教育の実施

コロナ禍の登学制限下において、オンラインによる、オンデマンド型、双方向同時配信型、及びこれらを組み合わせたハイブリッド型での遠隔授業を実施した。本学では、10年以上前から全学生パソコン必携化、本学独自のポータルサイト（アカンサスポータル）や学修管理システム（LMS）等を導入するなど、既に実施環境を整備しており、第1クォーターから原則全ての授業でオンデマンド型の遠隔授業を開始し、滞りなく遠隔授業への全面移行を実現した。第2クォーターから一部対面授業を再開し、実施に当たり、Webカメラ・マイク等の配信機材を全ての講義室等に整備し、対面型とこれらの機器を利用した双方向Web型授業を組み合わせたハイブリッド型授業の導入や、講義室内でも座席配置を工夫するなど、3密を避ける対策を講じ、登学しての学修機会を確保した。

登学者には、毎日検温等の健康管理を義務付け、「健康・行動記録表」により行動履歴を記録させるとともに、全ての講義室等に手指用消毒液を配置し感染対策を徹底した上で授業を実施した。併せて、路線バスの混雑緩和を目的として、本学が準備した通学バスを運行し、登学時における感染リスクの減少も図った。

教員に対しては、遠隔授業に関する研修会を5回実施したほか、動画マニュアルや授業設計テンプレートの公開等、教育の質保証を担保する取組を実施した。

○ 新たな学域・学類創設による教育カリキュラムの構築

* 融合学域先導学類

文理を問わない幅広い分野の知見と、社会を変革しようとする強い意欲を併せ持つ、イノベーション創出を担う人材を養成するため、新たな学域として、融合学域先導学類の令和3年4月設置が認可された。

コロナ禍のため通常の学生募集活動が大きく制限される中、PRアニメーション動画の製作、オンライン説明会を実施したことに加え、融合研究域において実施した共創型オンラインプラットフォーム「ビヨンド・コロナ・フォーラム」の活動等、オンラインによる学生募集活動を徹底的に活用したことにより、一般選抜において 3.53 倍（大学全体 2.42 倍）と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。

先導学類では、国際インターンシップと海外留学いずれかを必修とすることに加え、プロジェクト実践型演習を課し、ダイバーシティ環境等、多様な条件下で、最新の知見や他者との共創を学ぶとともに、学生自らが企画・立案し、現実社会のシステムや制度、未来の課題を対象に自由な発想で教員や学外者と共にアプローチするなど、より実践的に学ぶカリキュラムを構築した。



* 医薬保健学域医薬科学類

医学・薬学両分野の研究開発ポテンシャルを併せ持ち、世界の最先端医療の研究・開発をリードできるイノベティブな人材を養成するため、医薬保健学域医薬科学類の令和3年4月の設置が認可された。認可後、学生募集及び入学選抜を適切に実施し、19名の入学が決定した。医薬科学類では、医薬共通の基礎から生命医学、創薬科学の各コースの深い専門性へと繋がるシームレスなカリキュラムを構築した。

○ 数理・データサイエンス科目の必修化

金沢大学<グローバル>スタンダード（以下「KUGS」という。）に基づく教育を実践し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開」事業の協力校に採択された富山大学と連携し、数理・データサイエンス教育の強化を図り、共通教育科目に1年次第1クォーターに開講する導入科目（必修科目）として「データサイエンス基礎」を新設し、学士課程入学者全員を対象に開講した。

○ データサイエンス特別プログラムの構築

学士課程の学生が「数理・データサイエンス・AI」の基礎を体系的に学ぶことができるよう、データサイエンス科目をパッケージ化した「データサイエンス特別プログラム」を構築し、同プログラムの令和3年度からの実施に向けた準備を行った。

○ 人間社会学域人文学類プログラム制の導入

人間社会学域人文学類において、多様な学生の志向性に適切に対応するため、専門教育の枠組みを見直して、プログラム制を開始した。学生は2年次から、従来の履修分野より広い枠組みの「プログラム」（計7プログラム）に所属し、そのプログラム内で提示される「標準的履修モデル」（令和2年度現在計28モデル）を参考にしつつ自分の関心に合わせて主体的に専門の学びを設計できるようになった。また、「標準的履修モデル」には、従来の専門分野枠組みを超えた学際的な新規領域（13モデル）を設定し、学生が学びを進める中で生まれる、「より深い学び」や、「より学際的・総合的な学び」への要請に対応可能となった。

○ アクティブ・ラーニングの推進

各学類のFD委員会を中心にアクティブ・ラーニング（AL）を推進し、オンライン授業においても、双方向同時配信型授業でのグループディスカッション等、ALを工夫して実施した結果、学士課程専門教育におけるAL導入科目割合は98.9%（令和元年度：98.2%）となった。

また、大学教育再生加速プログラム（AP）で構築したアクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）制度とスーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業で推進した授業科目の英語化に係るティーチング・アシスタント（SGU-TA）を「クラス・ラーニング・アドバイザー（CLA）」に統合し、学修支援アドバイザー制度の整理を行ったことで、要請に応じて学士課程から博士後期課程までいずれの学生も派遣できる体制を整えるとともに、委嘱状況を全学一元化することで事例等も共有化できるようにするなど、AP事業終了後の自走化に向けた運用改善を進めた。オンライン授業においてもCLAを活用し、CLA採用人数は延べ263名、CLA採用科目の受講学生数は延べ7,639名となった。

○ 知識集約型社会を支える人材育成事業による文理融合教育・STEAM 教育の全学展開

令和2年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択された「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」において、変動する社会の中で中核的なリーダーとなって社会変革に挑み、社会課題を解決へと導く領域横断型の STEAM 人材を育成するため、融合学域での教育を既存の3学域へ展開する文理融合の「先導 STEAM 人材育成プログラム」の構築や、STEAM 教育の全学必修化、リベラルアーツ教育の大幅拡充を図った。令和3年度から共通教育科目 GS 科目群に、STEAM 教育を主題とする第6群「新しい社会を生きる」の新設や、専門教育科目学域 GS 科目に、データサイエンス応用系科目等を開設することが決定した。

また、本学は、同人材育成事業全体の幹事校にも選定され、他の5採択校と連携し、本事業の取組・成果を全国へ発信・普及することとしている。

○ 学士課程における英語による授業科目の履修のみで卒業できる教育プログラムの導入

コロナ禍でのオンライン授業の実施の成果を踏まえ、英語化が困難であった共通教育科目の導入科目等を中心にオンデマンド教材の英語化を進め、在籍者の学修理解度・満足度が向上するような質的向上を図った。

また、共通教育 GS 科目については、全5群において各群3単位以上、英語のみで履修可能な英語クラスを提供できる体制を整えた。これにより、学士課程全体を通して英語による授業科目の履修のみで卒業できる教育プログラムの導入に至った。

(2) 教育の実施体制等

○ 法学研究科（法学・政治学専攻、法務専攻）の設置

法曹・高度専門職・研究者養成の機能強化に向け、人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合した「法学研究科」を令和2年4月に設置した。

○ 教学マネジメントセンター設置

令和2年12月に採択された、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」で求められている「Society5.0時代等に必要とされる社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成」を実現するための全学的な教学マネジメントの確立に向け、教学マネジメントセンターの設置準備を進めた。教育担当理事を室長とする「教学マネジメントセンター設置準備室」を令和3年2月に設置し、本プログラムの開設準備及びセンター設置に向けた準備・検討を行い、令和3年4月のセンター設置が決定した。

○ 学術メディア創成センターの創設

情報教育支援、情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し、学内共同教育研究施設とし

て、本学におけるデジタルトランスフォーメーションを戦略的に遂行するための企画立案・推進、情報システムの開発・運用及び情報基盤の整備・運用を行うことにより、教育研究の総合的推進及び情報技術の効率的活用を図ることを目的とする「学術メディア創成センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置に向け準備を進めた。

○ 高度専門医療人育成プランの構築

文部科学省の令和元年度大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」アレルギー領域の公募において唯一採択された、福井大学、富山大学と連携して高度な知識・技能を有するアレルギー専門医を育成する「北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン」について、令和2年4月から開始し、2名の大学院学生を受け入れた。

このほか、3期目となる北信4県（長野県、富山県、石川県、福井県）で「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」を養成する北信がんプロや、平成26年度から開始した認知症のプロフェッショナル医を養成する「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン」についても引き続き実施しており、高度専門医療人材育成に係る分野が拡充した。

○ 今後の教育組織の見直し

本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成するため、社会的背景を踏まえて以下の教育組織の見直しを行った。

* 自然科学研究科博士前期課程改組構想

平成30年度に改組した理工学域5学類の教育体制を大学院博士前期課程に同期させるための、同5学類の学年進行に対応した自然科学研究科博士前期課程6専攻を7専攻に再編する改組の準備を進めた。

* 富山大学との共同教員養成課程構想

多様性のあるカリキュラムにより複雑化する教育問題に 대응することができる教員の養成に向けた、富山大学との共同教育課程とする人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程（仮称）の設置準備を進めた。

* 融合学域観光デザイン学類（仮称）構想

融合学域において、地球規模で起こっている社会の変容や価値の共感を的確に踏まえた上で、我が国の観光産業の諸課題に関し、人文・社会科学や自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、Society5.0や新たな日常に対応し、多角連携型の国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインできる人材を養成する、観光デザイン学類（仮称）の設置準備を進めた。

* 理学・作業療法ダブルプロフェッショナルプログラムの導入

保健学類において、理学療法と作業療法の両分野に精通したダブルプロフェッショナル人材の育成と、次世代を担う質の高い理学療法及び作業療法の研究者・教育者を育成するため、理学療法学専攻及び作業療法学専攻の編入学制度を活用した「理学・作業療法ダブルプロフェッショナルプログラム」の令和4年度の設置に向けて、令和2年度に、理学療法学専攻・作業療法学専攻併願入試を実施した。

(3) 学生への支援

○ KUGS サポートネットワークによるコロナ禍における学生支援

経済的支援、自律的生活の支援、社会的責任の自覚の涵養等を含めた包括的な学生支援を行う KUGS サポートネットワークが中心となり、コロナ禍において種々の学生支援の取組を実施した。主な取組は以下のとおりである。

* 緊急学生支援金

金沢大学基金の「修学支援基金」に加え、クラウドファンディングを通じて、寄附を募り、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により、アルバイト等が行えず経済的に困窮した学生が、安心して勉学に取り組める環境を整えるため、月額5万円を無利子・無保証人で貸与する、本学独自の「緊急学生支援金」を策定し、延べ 996 名の学生に 49,800,000 円の経済支援を行った。

* 一時帰国後渡日できない外国人留学生への支援

学生留学生宿舎に入居しており、日本国における新型コロナウイルス感染症の水際対策の強化による入国制限等の影響で春休み期間中に一時帰国後、新学期が始まる 4 月以降に渡日できていない外国人留学生について、寄宿料を免除した。

* 就職指導・メンタルヘルスケア相談

コロナ禍における学生支援として、就職活動状況に不安を感じる学生や、在学者のメンタルヘルスケアのための学生相談対応を実施した。(相談受付件数：双方向遠隔 3,950 件、電話：1,634 件、対面 519 件、その他 986 件)。

大学に集まることなく個別にオンライン授業が始まり、知り合いのいない学生が 6 月になっても存在していたため、7 月に 1 年次から希望者を募集し、公認心理師 3 名が Zoom で交流を促進するリモート交流会を開催し、2 日間で 15 名が参加した。

* 感染対策の環境整備

食堂・売店での密を防ぐため、授業を 2 グループに分け、一方の授業時間を繰り下げて利用時間帯をずらす工夫をし、店内のテーブルには仕切り板を設置した。また、繊維製造企業小松マテレー株式会社と共同し、学生自習室や就職相談室等に抗ウイルス素材のパーティションを計 20 カ所設置した。



○ 学修支援機能の強化

昨年度まで別制度として運用していた、ラーニングアドバイザー制度 (日本人学生向け学修支援) と留学生ラーニングコンシェルジュ制度 (留学生向け学修支援) を、全学生に対して一体的に実施するライブラリー・ラーニング・アドバイザー (LiLA) 制度に統合した。LiLA は中央図書館及び自然科学系図書館で活動し、アカデミック・アドバイザー教員と連携して、74 件 (うち留学生 47 件) の学生からの学修相談に対応した。なお、今年度はコロナ禍の影響で、登学制限があり、相談件数は減少しているものの、対面に加えオンラインでも相談も受け付ける形に運用を変更し、オ

ンラインで 23 件 (内数) を実施した。

○ 能登海洋水産センター宿舎整備

理工学域能登海洋水産センター (能登町) に学生らが住み込みで実習や研究活動をするための宿舎を、敷地内に残されていた廃業したホテルを改修して整備した。センターには「理工学域生命理工学類海洋生物資源コース」の学生らが常駐しており、これまでは町内のアパートなどを借りてセンターに通っていたが、生活の場と一体化することで研究により打ち込むことが可能となり、令和 2 年度は 4 名の学生が入居した。

(4) 入学者選抜

○ 入試改革

* 大学入学共通テストの実施

令和 3 年 1 月に、初となる大学入学共通テストを滞りなく実施した。実施にあたっては、座席間隔の 1 メートル以上確保、消毒、マスクの常時着用や自席での食事等当日対応のほか、共通テスト実施の 1 週間前から、原則オンライン授業として、共通テストで使用する講義室等の施設及び実施フロア等への立ち入り禁止とするなど、感染症対策を徹底した。

* 後期日程試験の廃止及び KUGS 特別入試・超然特別入試の実施

「金沢大学<グローバル>スタンダード」(KUGS) の理念に基づく入試改革により、本学を第 1 志望とする学生をより多く受け入れるため、後期日程試験を廃止し、前期日程試験に一本化した。さらに、多様な学生を幅広く受け入れるため、令和 3 年度入学者選抜から、KUGS の理念に特化した新特別入試として、KUGS 特別入試及び超然特別入試を実施した。これらの入試では、本学が実施する「KUGS 高大接続プログラム」や、「金沢大学コンテスト」において、所定の要件を満たすことで出願資格を付与しており、令和 2 年度においても本プログラム及びコンテストを実施した。KUGS 高大接続プログラムでは、Live セミナー 18 件、Web セミナー 43 件、ラウンドテーブル 4 件の個別プログラムを提供し、延べ 1,055 名の高校生が受講した。超然文学賞では、応募数「小説部門」15 件、「短歌部門」14 件の中から選考し、授賞者 12 名を表彰した。日本数学 A-lympiad では、参加数 68 チーム 259 名の中から 11 チーム 43 名を表彰した。

また、KUGS 特別入試及び超然特別入試における、対象学類及び出願要件の拡大を含む令和 4 年度入試の 1 年前予告を公表した。

* 一般選抜における主体性評価の導入

令和 3 年度一般選抜から、高等学校等から提出された「調査書」を点数化して活用する主体性評価を導入した。主体性等評価の配点は、全学統一して、大学入学共通テストと個別学力検査の合計配点の概ね 2 % として学力検査の合計点により可否のボーダー層を抽出し、このボーダー層の志願者にのみ主体性等評価の得点を加算して可否を判定した。これにより、入試において「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する体制を強化した。

＊ 大学入学者選抜の実施体制の強化

前期日程試験において、試験当日の本部と各試験場との情報伝達手段を、これまでの電話・FAXに加え、Web 会議システムを導入した。全ての試験場が Web 会議システム上の同一ミーティングに接続することで、一斉に情報共有することが可能となった。

＊ 法学研究科における志願者の増加に向けた取組

本学法学類や他大学法学部での進学説明会等による積極的な学生募集活動を展開したほか、基金を活用した奨学制度の充実、受験機会の拡大を目的とした新たな制度創設など、入学者数の増加に向けた取組を実施した。また、学士課程との接続を見据え、法曹コース（5年一貫教育）を令和2年4月から開設するとともに、法曹・高度専門職・研究者養成の機能強化に向け、人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合した「法学研究科」を令和2年度に設置し、学内進学をさらに推進した。これらの取組の結果、令和3年度入試の志願倍率は約2.7倍となった。

＊ サマーカレッジ&キャンパスビジット

毎年8月に開催しているオープンキャンパス（高校2年次以上対象のキャンパスビジット及び1年次対象のサマーカレッジ）を、コロナ禍により対面での実施を中止し、Web キャンパスビジットをオンラインで実施した。Web キャンパスビジットは多彩で魅力的なバーチャルコンテンツで構成し、サマーカレッジの内容を含めて全 339 コンテンツを作成し、延べ13,679名が参加した。

また、新型コロナウイルス感染状況が一定程度落ち着いた秋季に、学類ごとに日程を分け、定員を設定し、少人数でのオープンキャンパスを対面で実施した。

2 研究

(1) 研究水準及び研究の成果等

○ ナノ生命科学研究所における研究の実施

令和2年9月、WPI 拠点であるナノ生命科学研究所の新研究棟が竣工した。新研究棟では、異分野融合研究のプラットフォームとして、研究室ごとの壁のない大空間の共用研究室・実験室で交流と対話の促進を図っている。同研究所には、各分野の世界トップクラスの研究者が集結し、令和3年3月現在で、専任教員55名のうち28名が外国人研究者となり、過半数を外国人研究者が占める状況となり、全学のグローバル化のモデルケースとなっている。また、融合研究を推進するために様々な形式で研究集会を実施しており、「NanoLSI Luncheon webinar」を毎週開催、「NanoLSI Colloquium」を計3回開催、令和2年11月には第4回国際シンポジウムをオンラインで開催し、世界12ヶ国から約270名の研究者、学生が参加した。研究成果については、以下のとおり、著名な学術雑誌に掲載された。また、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績36.7%に対し、令和2年度は44% (SciVal 2020 incomplete year) になる等、これらの取組・実績はWPI プログラム委員会から高評価を得ており、令和3年度予算は交付上限の7億円が措置されることとなった。

天然変性タンパク質の構造とダイナミクスの高速 AFM による解析	古寺 哲幸 教授 安藤 敏夫 特任教授	Nature Nanotechnology (IF 31.538)
α シヌクレインの異種・同種シーディング線維伸長の構造動態の高速原子間力顕微鏡観察	中山 隆宏 准教授	ACS Nano (IF 14.588)
細胞分化パターンの設計が可能な人工モルフォゲンシステムの開発	戸田 聡 助教 (Jr.PI)	Science (IF 41.846)

○ ナノマテリアル研究所における研究の実施

研究所内の融合研究を推進し、特に、部局主導（ボトムアップ）型研究課題「マテリアルズ・計測インフォマティクスを活用した高性能新規材料・デバイス開発に関する基盤研究」については、研究所内の5つの研究グループ全てが協力して進めた。

また、令和2年度に本学が採択された文部科学省の「国立大学法人経営改革促進事業」において、本学の国際的な認知の向上に資する事業等を促進し、投資を呼び込むこと等を目的に、先鋭分野及び先鋭分野への発展が期待される分野の研究プロジェクトとして本研究所のプロジェクトを採択・支援し、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率は46% (SciVal 2020incomplete year, 前年比16.5%増) となるなど、国際共同研究が伸長した。

○ 新学術創成研究機構における分野融合研究の実施

新学術創成研究機構において、ユニット、コアを跨いだ複数のユニットによる異分野融合研究への発展を促進させるため、「異分野融合研究推進事業（機構内競争的資金）を実施し、公募・審査の上、合計15件のプロジェクト（2つ以上のユニットにより構成）に対し総額17,900千円の研究費助成を行った。

また、新学術創成研究機構の全ユニットリーダーが専任教員となる北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の枠組みを活用し、両大学の教員等が共同して実施する融合科学共同専攻の教育に資する分野融合型研究の推進を支援するため、「分野融合型研究支援事業（両大学間による競争的資金）を実施し、公募・審査を行った結果、3件のプロジェクトに対し総額3,000千円の研究費助成を行った。

○ 設計製造技術研究所における研究の実施

＊ 社会実装に向けた研究開発

製造領域においては、AM 技術（Additive Manufacturing：付加製造）の高度化・多様化を加速するため、新規に WA（ワイヤアーク放電法）型 AM 機能を備えた5軸マシニングセンタを導入し、社会実装に向けて既存の PBF（粉末床溶融結合法）型 AM との融合および個々の適用性評価を行った。この他、不連続繊維 CFRP を用いたカップ鍛造・歯車成形、プレス加工と組紐技術を融合させた組紐・プレス一貫成形法および自由曲

面の高速 CAM の開発など、産業界が注目する研究を推し進めた。

設計領域においては、機械学習を活用した最適設計法が様々な分野で実用化されて、社会実装が着実に進んでいる。具体的には以下の通りである。①サポイン事業を通じ、自動車用センサー部品の鍛造成形法の量産技術確立し、事業化にも大きく貢献した。②ホイールローダーの自動制御パラメータの決定に用いられ、実用化された。③プラスチック部品（実用部品）の成形におけるプロセスパラメータの決定に用いられた。

* シンポジウム等の開催による研究成果の発信

コロナ禍により延期となっていたキックオフシンポジウムを令和 2 年 10 月にオンラインにて開催し、国内外の加工技術および金属 AM の第一人者である社本英二教授(名古屋大学)ならびに本研究所招へい教授である Adam T. Clare 教授(University of Nottingham)が基調講演を行い、国内外から 158 名（関係者を除く）の参加者を得た。

また、Peter Mitschang 教授(Institut für Verbundwerkstoffe GmbH) および Borja de la Maza 氏 (Innovalia Metrology 社)による国際シンポジウムをオンラインにて開催した。さらに、ワークショップ『見たことないモノのつく作り方』の開催、日本海イノベーション会議『オンデマンドモノづくりを支える“スマート”な設計生産システムの構築』での講演を行った。その他、金属 AM を用いたものづくりに関するセミナー・講演会や CAD・CAM に関連するワークショップを 12 回実施するなど、所属教員の研究成果を広く社会へ発信するとともに、民間企業からの技術相談等に対して積極的に対応した。

○ 学内 COE 制度による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」を展開した。

次世代中核人材育成のため、少人数研究者グループによる挑戦的・萌芽的研究への重点的な支援、ダイバーシティ研究 環境の醸成の必要性から、“尖っている”研究(者)を支援することを目的とした「自己超克プロジェクト」を創設し、6 件を採択した。また、中長期的な視点で、次世代を担うことが期待される研究グループを組織的に支援する先魁プロジェクトについて、プロジェクトリーダーを 55 歳未満から 50 歳未満へと引き下げたほか、若手研究者(40 歳未満)の参加及び海外研究機関所属研究者の参加を必須とするなど、若手研究者育成や国際共同研究をより強化する方針で「先魁プロジェクト 2020」に内容を刷新し、5 件のプロジェクトを採択し、総額 25,000 千円を配分した。加えて、本学に優位性のある研究領域を核とした研究プロジェクトを重点的に支援し、世界的な研究拠点の形成を目指すとともに、国際的に活躍できる優秀な若手研究者を育成する「超然プロジェクト」に採択された 3 件のプロジェクトについて、昨年度に引き続き 48,900 千円の支援を実施した。

○ 経営改革促進事業による研究支援

令和 2 年度に採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」にお

いて、「先鋭分野成長戦略」の早期化」、「複数分野並行投資による“3D 成長戦略”の展開」に該当するプロジェクトを経営戦略本部（ストラテジーヘッドクォーター・SHQ）にて投資分野を選定し、世界的な研究成果の早期創出に向け、先鋭分野として選定したがん進展制御研究、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や、ナノマテリアル研究所におけるナノ材料開発研究、設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等、計 11 プロジェクトを採択し、総額 45,000 千円を支援した。

また、同事業において、富山大学、福井大学と、各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携する「北陸地区国立 3 大学連携体制“マルチリンク共創プラットフォーム”」を構築した。同プラットフォームにおいて「これからの大学間連携を推進する学長会議」を令和 2 年 12 月から年度末までに 3 回開始し、卓越研究分野の選定やベンチャー支援ファンドの創設に向けた検討を行った。

○ 外部資金獲得に向けた取組

* 競争的外部資金獲得に向けた取組

競争的外部資金の増加に向けて、戦略的研究推進プログラムにおいて、科研費採択支援を実施した。令和 2 年度は、これまでの科研費の採択状況を分析し、大型種目の採択件数を獲得するためには中型種目の採択支援が必要として、プログラムの公募要項を見直した。見直しにより「大型支援」の対象に基盤研究 B を加え、「大型中型支援」として、6 件に 5,100 千円の支援を実施した。また、「若手支援」として、8 件に計 2,400 千円、「ステップアップ支援」として、4 件に計 6,000 千円を支援した。

さらに、研究者支援ツールとして、学内研究者の協力のもと、科研費採択調書の例を学内限定公開した。加えて、学内研究者の経験を蓄積した「オンラインにも対応したヒアリング Tips 集」を作成し、研究者支援ツールとして学内研究者へ提供した。

URA による外部資金の獲得支援も継続的に実施し、これらの取組の結果、令和 2 年度における科研費採択件数は 962 件(2,157,610 千円)で、全国 14 位であった。科研費等の競争的外部資金の獲得金額は、第 2 期中期目標期間終了時比で 23.2%増となった。

* 大型外部資金の獲得

大型研究費獲得に向け、従来の URA による調書ブラッシュアップ支援のほか、理事・学長補佐による研究要旨へのコメント支援、オンラインを意識したヒアリング練習会支援を実施した。特に、ヒアリングでは、他事業採択の若手研究者からオンラインならではのコツをフィードバックしてもらう工夫をした。これら支援によって、JST「創発的研究支援事業」の採択は 8 課題となり、全国でも 7 位の採択件数となった。また、令和 2 年度科学研究費助成事業「学術変革領域研究 (A)」において領域代表 1 件を含め 5 件が採択された（領域代表は全国で 20 件採択）。さらに、採択 5 件のうち 2 件は若手研究者が研究代表である（若手研究者は全国で 24 件採択）。そのほか、内閣府「ムーンショット型研究開発事業」目標④地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現に向けた

研究開発事業に採択されるなど、多くの大型外部資金を獲得した。

○ 国際共同研究の推進

- * 本学の優れた研究を支援する「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者を支援する「若手研究者海外派遣支援」を実施し、2件（663千円）の研究課題を支援するとともに、国際共同研究を推進する「国際共同研究スタートアップ支援」を実施し、6件（6,307千円）の研究課題を支援した。
- * 本学に優位性のある学術研究を中核とした研究機能を一層強化し、優れた人材が集積する世界的拠点の形成に資する研究の支援を目的とする「超然プロジェクト」について、令和元年度に採択された3件のプロジェクトへの継続支援を実施した。
- * 中長期的な視点で、次世代を担うことが期待される研究グループを組織的に支援する先魁プロジェクトについて、若手研究者育成や国際共同研究をより強化する方針で、「先魁プロジェクト2020」に改定した。新規公募にあたっては、海外研究機関所属研究者の参加条件を「必須」に変更することで、国際共同研究の推進をより強く動機づけるものとし、5件のプロジェクトを採択、総額25,000千円を配分した。
- * 新たに45歳未満の若手研究者（個人または少人数グループ）を対象に、従来の概念を超える”新たな創造やイノベーションを目指す「自己超克プロジェクト」を創設し、6プロジェクトを選定、令和3年3月から支援を行うこととした。
- * 令和2年度に採択された文部科学省の「国立大学法人経営改革促進事業」において、本学の国際的な認知の向上に資する事業等を促進し、投資を呼び込むこと等を目的に、先鋭分野及び先鋭分野への発展が期待される分野を対象に、研究プロジェクトの採択・支援を実施した。この結果、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率は44%（SciVal 2020incomplete year, 前年比7.3%増）、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率は46%（SciVal 2020incomplete year, 前年比16.5%増）となるなど、国際共同研究が伸長した。

○ 金沢大学認定ベンチャー制度の創設

本学における研究成果の社会実装を目的とし、その研究成果を活用して起業した法人に対して、新事業及びイノベーションの創出を推進するとともに、本学の研究の進展を図りつつ、円滑な事業支援を実施するため、「金沢大学認定ベンチャー」の称号を授与する制度を創設し、令和3年4月1日から施行することを決定した。

○ 主な研究成果（文部科学大臣表彰）

戦略的かつ組織的な研究展開により学術研究が進展し、受賞及び著名な学術雑誌への掲載があった。主な成果は以下のとおり。

- * **文部科学大臣表彰**
 - ・ 理工研究域地球社会基盤学系の長谷川 卓教授が「炭素同位体比変動を用いた温暖化地球の環境解読に関する研究」の業績を評価され、

科学技術賞（研究部門）を受賞した。

- ・ がん進展制御研究所の矢野聖二教授が「肺がんの分子標的薬耐性を克服する研究」の業績を評価され、科学技術賞（研究部門）を受賞した。
- ・ 理工研究域地球社会基盤学系の高山雄貴准教授が「社会基盤整備の長期的な影響評価手法に関する研究」の業績を評価され、若手科学者賞を受賞した。
- * **著名な学術雑誌への掲載**
 - ・ 理工研究域生命理工学系の広瀬修助教が、非線形点群位置合わせ問題を解くための新たな高速化手法を発見し、この成果について国際学術誌「IEEE Transactions on Pattern Analysis and Machine Intelligence (IF 17.861)」に掲載された。
 - ・ 医薬保健研究域薬学系の大宮寛久教授らの研究グループが、有機ホウ素化合物と光エネルギーを活用した新しい有機合成技術を開発し、この成果について国際学術誌「Journal of the American Chemical Society (IF 14.612)」に掲載された。

(2) 研究実施体制等

○ 高度モビリティ研究所創設

「自律型自動運転技術」を基軸に、地域経済学、都市工学、交通工学、社会医療学などと連携し、次世代のモビリティ、モビリティ社会の実現することを目的とする「高度モビリティ研究所」の令和3年4月設置に向け準備を進めるとともに、令和3年度概算要求における教育研究組織整備要求を行い、人件費を獲得した。

○ 疾患モデル総合研究センター創設

学際科学実験センターを発展的に解消し、生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに、疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置に向け準備を進めた。

○ 研究域附属研究センターの新設及び発展的改組

- * **医薬保健研究域附属 AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センターの設置**

医薬保健研究域において、超高齢社会における超スマート医療の実現と持続可能な地域ヘルス・エコシステムを実現することを目的とする「AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター」を令和2年9月に設置した。

また、同センターにおける研究を加速させるため、同センターの核となるプロジェクトに対し財政支援を行った。

- * **人間社会研究域附属研究センターの発展的改組**

平成23年2月に人間社会研究域に設置された地域政策研究センター、国際文化資源学研究センターについて、令和元年度に実施した最終評価

に基づき、「観光科学」に焦点を当て、文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」と、世界的研究拠点形成を目指し、世界トップレベルの古代文明に関する考古学研究と文化資源学の研究を学際的アプローチにより格段に進化させ、人類史の解明に寄与するとともに、研究成果を広く社会に発信し、SDGs 達成に向けた貢献を行うことを目的とする「古代文明・文化資源学研究センター」へ発展的に再編することを決定し、令和3年4月の設置に向け準備を進めた。

○ コアファシリティ構築支援プログラム

令和2年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に「大学の経営戦略を支えるコアファシリティの統合的整備モデル」が採択され、大学改革に直結した戦略的かつ効率的な研究基盤整備を実現するため、令和2年11月に研究基盤統括本部を新設した。研究基盤統括本部において、研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源を一元化し、最先端計測設備の共用化促進を図るとともに、研究を支える卓越技術職員を育成する体制を整備した。

また、全国に先駆けて、目的積立金を活用した設備利用料の多年度運用システムの確立により、自主的な設備メンテナンスを可能とする基盤を構築し、令和3年度から運営することとした。

令和2年度先端研究設備整備費補助金（第二次補正予算及び第三次補正予算）により、新設備共同利用推進総合システムに登録した共用設備の遠隔化・自動化と、遠隔機能等を有する新規設備の導入が可能になり、質・量の両面から、本学研究基盤の大幅な向上を図ることができた。

共用設備登録件数 89 件（前年度 80 件）

共用設備利用件数 6,895 件（前年度 6,673 件）

課金制度による設備利用件数 2,257 件（前年度 2,057 件）

利用金額 12,993 千円（前年度 8,033 千円）

○ 研究力強化及び産学連携推進に向けた組織的な取組の推進

* 新産学協働研究拠点（仮称）の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備に向け、株式会社ダイセルと令和2年7月6日付けで基本合意書を締結し、令和2年12月8日には文部科学省において、新産学連携拠点整備の締結式を行った。これにより、新棟建設に係る数十億円が株式会社ダイセルから提供されることとなり、実施設計業務が令和3年3月に完了し、令和4年9月に完成する予定となっている。本整備により、本学とダイセルのみならず、関連する多くの民間企業や大学、研究機関とも連携し、研究力の強化を図る。

* 共同研究講座新設

医薬保健学総合研究科において、株式会社スギ薬局との連携により、薬物療法に関わる新たな連携、ネットワークの構築、デジタル化や人工知能、ロボットなどを新たに導入する研究を行う共同研究講座「社会薬

物学共同研究講座」を令和2年4月に設置した。

* 学術コンサルティング制度の創設

企業との共同研究のプレ検討や、学術指導、技術指導など、既存の制度では対応できなかった産官学連携活動に対する制度として、企業等がコンサルティング料を負担し、本学の教職員等がその教育、研究及び学術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務や活動を支援する「学術コンサルティング制度」を設計し、令和3年4月の開始に向け準備を進めた。

○ 優秀な研究者確保に向けた人事制度の運用

* ダイバーシティ研究環境の整備

男女共同参画キャリアデザインラボラトリーにおいて、女性研究者の研究力強化・リーダー育成、次世代の女性研究者育成、男女共同参画の推進、教職員・学生のための環境整備を目的とした、「はあざみ基金」を創設し、令和2年度8件、28万円の寄附を受け入れた。

* 卓越研究員事業の活用

優れた若手研究者を確保するため、テニユア・トラック制度の一つとして、文部科学省の卓越研究員事業を活用し、令和2年度は5ポストの提示を行い、1名を採用した結果、令和2年度末時点の卓越研究員は15名となった。

* 多様な人事制度の活用

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とクロスアポイントメント協定を締結し、令和2年4月1日から1名の教員をNEDOに派遣した。これを含め、令和2年度末時点のクロスアポイントメント協定件数は6件となっている。また、同時点の年俸制教員適用教員数は293名（令和元年度末時点は241名）、令和2年度中のリサーチプロフェッサー適用者数53名となり、国内外の優秀な研究者の確保を図った。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

○ 金沢大学オープンアカデミーによる多様な学びの提供

2040年に向けた新たな学びの構築に向け、社会人向けのリカレント教育を抜本的に見直し、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業「金沢大学オープンアカデミー」について、以下のとおり実施した。

「ビートルズ大学」はコロナ禍のため、令和2年4月からオンライン講座へ変更した。オンラインならではの利点を活かし、著名な歌手・音楽評論家等を国内外から招き、リアルタイム配信講義を行うなどバラエティに富んだプログラムを行った。

厚生労働省からの委託により令和元年より開発を進めてきた社会人向け教育訓練プログラム「ビジネス・クリエイティブ・コーディネーター養成プログラム」は、令和2年5月から試行実施を行い、5名の受講生が修了した。令和3年度から民間企業と連携して、自走化する準備を進めている。

石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により実施する「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」により、能登

での学びを提供するとともに、そこで培った能力を生かして能登地域で活躍する人材を育成し、プログラムを通じた、ひとの集積及び地域再生・活性化に貢献した。

○ 羽咋市との包括連携協定締結

平成 27 年度から、地域包括ケア・健康寿命の延伸等の共同研究を実施してきた羽咋市と、それぞれが有する知見を一層活用して未来の地域課題を解決するために、包括連携協定を令和 3 年 2 月 22 日に締結した。本協定締結により、本学は、①健康・福祉・防災・子育て等住民の安全・安心に関する事項、②地域の資源・特徴を活かした産業・観光等の振興に関する事項、③千里浜や自然栽培等地域の特性・特徴に即した環境に関する事項の 3 つの事項について、研究成果をそれぞれの事項の課題解決に役立てていくこととした。

○ 「ENGINE」プログラムによる広域的な産学官連携プラットフォーム構築及び地域基幹産業を革新する人材育成

令和 2 年度文部科学省「大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業」に「地域基幹産業を再定義・革新する人材創出プログラム『ENGINE』」が採択され、金沢大・信州大・富山大を中心に、石川県・長野県・富山県、各地域経営者団体・企業等と連携し、広域的な産学官連携プラットフォーム「円陣」を構築した。

また、3 大学で連携し、変化への対応力・突破力のあるリーダー人材を育成するための教育プログラムを構築した。本学においては、地域で働くことについて学ぶ 2 つの科目：3 大学共同科目『地域のトップリーダーを繋ぐ』や課外活動『しごととく／大しごととく』、観光やまちづくりに関する専門科目、および自らのキャリアデザインにつながる 3 つのフェーズのプログラム科目で構成されるプログラムを構築し、実施準備を進めた。

○ 起業家教育支援基金の創設

「起業家教育支援基金」を創設し、令和 2 年度中に 5 件、150 万円の寄附を受け入れた。寄附金を活用してアイディアソン・ハッカソンなどの起業家教育や、企業と学生の交流会・企業説明会を展開することで、起業家を目指す学生、起業家精神をもって会社組織で活躍を目指す学生を支援した。

○ 社会共創によるアントレプレナーシップ教育の実施

* 農業課題解決アイディアソン「アグリソン」

地域の企業・機関と共創し、社会的課題を解決に導くアントレプレナーシップを持つ学生を育成するため、北陸農政局と共創し、地域の農家・農業ビジネスが抱える課題解決を図るプログラム「金沢大学×北陸農政局 共創事業『ボーっと食べてんじゃねーよ！』」を令和元年度に引き続き実施した。令和 2 年度は、柔軟な発想で農業ビジネスプランを構築する農業アイディアソン「アグリソン」に加え、アグリソンで練り上げたプランの一部を実際に社会実装する「ポスト・アグリソン」を実施し、

新商品開発やもみ殻の再利用等を進めている。

* 「TO THE FUTURE」

北陸が誇る企業を徹底的に知る特別プログラムとして、業界や企業が目指す未来を想像しながら、未来を創造する人材となることを目指すセミナー「TO THE FUTURE」を創設し、オンラインで計 4 回開催し、37 名の本学学生が参加した。

○ SDGs 達成の担い手育成 (ESD)

* SDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業

令和 2 年度 SDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業に採択され、北陸における SDGs 達成に向け、ESD を実践しようとする教育委員会や学校の教員等を対象とする e ラーニング教材（実践編）の開発を行い、それを踏まえた研修を実施し、その結果を踏まえた教材の改善を図るとともに、開発した教材や研修カリキュラムの全国的な展開を図った。

* 金沢大学 SDGs のひろば

SDGs に関心のある金沢大学の学生や教職員が気軽に取り組みや情報や思いをシェアし、SDGs に関連する「学生の主体的活動を支援する」「学生の学びにつながる」活動を支援するためのプラットフォーム「金沢大学 SDGs のひろば」を令和 2 年 4 月に設立した。SNS を活用した SDGs 関連のサークルの活動紹介やオンラインでの説明会等を企画し、学内外の学生 100 名以上が参加した。

○ グローバルサイエンスキャンパス (GSC) 事業の実施

「グローバルサイエンスキャンパス (GSC) 事業」に、第 2 期として令和 2 年度に採択され、「人類の未来をつくる独創的研究者」の育成を目指し、県内他大学や各県教育委員会、地元企業等で構成した GSC コンソーシアム連絡協議会と連携し、北陸におけるイノベーションハブとして機能し、東京一極集中ではない北陸全体を支える人材育成を行うプログラムを実施した。

また、令和 2 年度 GSC 全国受講生研究発表会において、本学で学んだ高校生 2 名が優秀賞を受賞した。

○ ジュニアドクター育成成熟事業の実施

国立研究開発法人科学技術振興機構「ジュニアドクター育成成熟」に採択された、「未来の科学・技術を担う探究意欲と科学を楽しむ心をもった子ども（未来の科学者）の育成」事業では、令和元年度に第 1 段階を修了した第 3 期生の中から選抜した 10 名の小・中学生を対象に、受講生の研究提案書に基づき、物理等の各分野研究室にて研究活動を行う「第 2 段階」を実施し、3 月には、研究活動の成果発表を行った。

また、受講生のうち選抜された 2 名が、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 主催のジュニアドクター育成成熟の全国研究発表会 (サイエンスカンファレンス 2020) で研究活動の成果をオンラインにてポスター発表し、2 名とも審査員特別賞を受賞した。

このほか、第 4 期生として 30 名の小・中学生に対し、第 1 段階となる、

「超域科目」，「基礎科目」等のプログラムを実施するとともに，2月には学習成果発表会を行った。

○ 共創型企业・人材展開プログラム

令和元年度に中小企業庁「地域中小企業人材確保支援等事業」に採択され実施した「共創型観光産業展開プログラム」を自走化し，協同組合全国企業振興センター（アイコック）および株式会社北國銀行と共同で，本学が都市部の人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し，その人材が石川県内企業の発展をサポートする「共創型企业・人材展開プログラム」を令和2年10月からの6カ月間で実施し，5名が修了した。研究員は受入企業において活動しながら，金沢大学の客員研究員としても企業の課題解決にむけて専門教員からリカレント教育を受け，令和3年3月にはウイルス感染防止対策を講じた上で「研究発表会」を開催した。

○ 株式会社アクトリーと産学連携包括的推進に関する協定締結

「脱炭素社会の構築に向けた新たなグリーンイノベーション推進」を大きな共通の目標に掲げ，大型共同研究を複数行うこととし，株式会社アクトリーと産学連携の包括的推進に関する協定を令和3年4月に締結することとした。本協定の締結により，CO2の吸着・濃縮・回収に関する共同研究からスタートしていき，脱炭素社会の構築を目指す。

4 その他

(1) グローバル化

○ スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU 事業）の実施

平成26年度から，世界トップレベルの研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援する文部科学省の事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU 事業）」に採択され，徹底した大学の国際化を推進しており，令和元年12月には「徹底した英語力強化が切り拓く，入試から就職までのキャリア形成の実現」を旗印とした「ファイア・アップ計画」を策定し，英語で開講する専門科目修得の卒業要件化，学士・大学院課程における英語検定試験スコアの卒業・修了要件化，及び大学院課程における英語による学位論文執筆といった，サブプログラムの一部について導入の準備・検討を行い，令和3年度入学者を対象に実施することとした。これらの取組の結果，令和2年度SGU事業中間評価においてA評価を獲得した。また，コロナ禍を踏まえた教育研究における国内外での活動への配慮や，授業科目の英語化に加え，「ファイア・アップ計画」サブプログラムの導入，教育の国際通用性の向上を目的とした多次元評価法の構築・運用等を含む補助事業期間終了後を見据えた新たなアクション・プランの策定の準備を進めた。

○ コロナ禍における着実な授業の英語化の推進

オンデマンド授業の繰り返し学修ができ，自身のペースで学修ができる利点を活かし，オンデマンド教材の英語化を進め，一部科目は英語化科目

の定義を満たし，教育の質を担保しつつ，コロナ禍でも実施可能な授業科目の英語化を推進した。これまでに蓄積した遠隔授業の実績・成果を活かし，教育の質を担保しつつ，授業科目の英語化を推進する方策の検討を進めた。

○ コロナ禍における学生派遣留学・留学生受入

コロナ禍において，危機管理を強化しながら，可能な範囲で学生派遣留学・留学生受入を推進した。令和2年度留学生入学者数は315名（内25名令和3年度以降渡日予定）であった。

令和2年度の金沢大学公式海外派遣プログラムは83件（前年度実績81件）を予定していたが，新型コロナウイルスの感染拡大防止を理由として同プログラムを全て中止とした。代わって，国際交流コーディネーターを中心にオンラインプログラムの開発を進めた。公式海外派遣プログラム含め，オンラインやオンデマンドを活用した国際教育交流の企画・実施を促進しオンラインによる派遣実績は212名となった。

特に，海外交流協定校であるゲント大学（ベルギー），デュッセルドルフ大学（ドイツ）及びリエージュ大学（ベルギー）の各大学との学生交流会は合計6回に上り，互いの教員の指導の下，本学学生が合計56名，先方学生が合計59名参加した。渡航ができない中で学生1対1の交流ができ，来年度以降の留学意欲の醸成につながった。

○ オンラインを活用した世界展開力強化事業の展開

世界展開力強化事業「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」において，モスクワ大学をはじめとする日露間の研究室マッチングを実施し，令和2年度に25名が参加した。本学教員が現地学生を指導し，双方間の国際交流を推進した。これにより金沢大学とロシアの研究者交流を学生交流へと展開し，将来の日露関係を担う人材育成に貢献した。

また，令和2年10月の第9回留学生ホームカミングデイを初のオンラインで開催し，国内外から留学生のほか，同窓生を含む約100名が参加した。

○ 国際交流ネットワークの拡大

海外で教育職または研究職に就き，金沢大学の国際化の推進を支援する「コラボラティブ・プロフェッサー」を新たに19名（総数181名）委嘱した。

令和2年6月から開始したゲント大学との学生交流，7月から開始したロシア世界展開力の学生向けオンラインプログラム及び9月に実施したシンポジウム，9月から開始したホーチミン人文社会大学での日本語教師講座，12月に実施したタイ留学フェア及び令和3年3月に実施したタイ留学・就職フェア等，オンラインを活用した事業において，コラボラティブ・プロフェッサーが相手先大学や現地での調整を担い，本学教職員が渡航できない中，オンラインを活用した取組を円滑に遂行することができた。引き続きオンラインによる活動が活発に行われることが見込まれる中，コラボラティブ・プロフェッサー数の増加は追い風となった。

○ コロナ禍における留学意欲の維持・向上

対面でのイベント開催が制限される中、KU-SGU Student Staff 主催により毎年開催している「留学なんでもおいでまっし」を令和2年5月にオンラインで開催し、2日間で延べ200名が参加した。それ以降も、海外経験豊富な外部の方や卒業生を招いて3回のオンラインイベントを開催するなど、コロナ禍においても留学意欲の維持・向上を推進した。

これまでに行ってきた留学推進の取組をさらに発展させるため、文部科学省の留学機運醸成プラットフォーム事業であるSIPS (Staff & student Initiative for Promoting Study abroad) に申請・登録した。

学内横断的なSIPS対応チームを立ち上げ、スーパーグローバル大学創成支援事業を学生主体で推進する組織であるKU-SGU Student Staff と連携して、組織的に留学機運の醸成に取り組む体制が整備された。3月中に文部科学省が実施するSIPSキックオフ研修に職員及び学生が参加し、翌年度の留学促進に係るアクションプランを策定し、留学促進が組織的、計画的に取り組む体制が強化された。

○ キャンパス環境のグローバル化

コロナ禍においても、日本人学生と留学生が気軽に交流する機会を提供するため、従来は附属図書館内の国際交流スタジオで実施していたEnglish Hour! (英語のみで気軽に英会話をするイベント) をオンラインで8回開催し、67名の参加があった。その他、英語以外の会話ニーズに応えるため、Japanese Hour! (3回25名)、Russian Hour! (3回16名、今年度が初めての実施)、Chinese Hour! (3回22名) もオンラインで開催した。

○ チャットボットによる留学生活相談

留学生の受入や金沢での生活に関する情報等を提供する本学 Web ページに留学生活における相談が可能なAI搭載型チャットボットを導入した。チャットボットにより留学生が夜間を含めた大学の業務時間外でも困りごと等についていつでも相談ができる体制を構築し、対面相談数の減少により、職員の業務の効率性と正確性の向上、知識の均質化と底上げを図ることができた。業務効率化により、留学生によりきめ細やかな対応と充実したサポートを提供することも可能となった。

(2) 附属病院

①教育・研究面

○ 研修医・専門医総合教育センターにおける教育プログラムの実施

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、集合形式の研修や勉強会の実施が困難となったが、Web 会議システムなどを利用した勉強会や研修会を実施することで、従来とほぼ同等レベルで医師の専門教育に取り組むことができた。また、年間を通して、金大病院 CPD センターを活用した教育として、バーチャルシミュレーターによる高度医療のトレーニングを実施した。シミュレーターの利用やワークショップ、臨床倫理に関するカ

ンファレンス、専門医共通講習へ130人を超える医師が参加した。

○ 医療人材の育成

前期開講の医学博士課程授業科目「メディカルイノベーションセミナー」を24名が、後期開講の「レギュラトリーサイエンスセミナー」を21名が受講した。また、本学先端医療開発センターと連携して臨床研究実施のための講習会を行い、大学院の人材育成及び臨床研究に必要な最新情報の提供、プロトコルの作成等の指導を行った。

○ 研究シーズに対する支援

質の高い臨床研究を支援するため、先端医療開発センターを中心に、令和2年2月に臨床研究に係る研究助成について募集し、先端医療開発センターにおいて一次評価を経た後、令和2年4月にシーズ評価委員会において研究費助成を行うシーズの選定を行い、病院運営会議の承認後に12件、25,000千円の研究費を配分した。

研究助成の選定にあたり、評価基準の検証を行った結果、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定し、各々の研究題目に対し研究費の配分を行った。

②診療面

○ 新型コロナウイルス感染症重症患者の受入れ

石川県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うために専用病棟の整備や人工呼吸器等の医療機器の整備、多数の医療スタッフを配置し、令和2年4月から新型コロナウイルス感染症重症患者の受入を開始した。

さらに、多数の診療科の医師、看護師、リハビリスタッフや臨床工学技士等を含む多職種によるコロナ診療専門チーム(COVSAT)を結成し、対応にあたった。

石川県との間でいしかわクラスター対策班への職員派遣に関する協定を締結したほか、本院副病院長が石川県コロナ調整本部本部長を務めるなど、地域の感染拡大防止に対して、大きな貢献をした。



③運営面

○ 新型コロナウイルス感染症対策基金創設

北陸において高度の医療を提供するという大学病院の使命を果たし続けるべく、令和2年5月に新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し、寄附は、専用病棟や院内環境の整備、感染患者診断用の医療材料購入費用等に活用した。募集活動に努めた結果、令和2年度中に856件59,929,247円の寄附があった。

○ 外科の再編

令和2年4月に、これまで「旧第一外科」、「旧第二外科」と区分していた外科の枠組みを外し、胃腸外科、肝胆膵・移植外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、乳腺外科の6診療科に再編成した。これにより、地域医療機関からの患者受け入れや、北陸三県を中心とした金沢大学関連病院への医師派遣を円滑に推進するとともに、本学の診療、教育、研究のさらなる質の向上を図った。

○ 新中央診療棟（仮称）の整備計画

設備整備マスタープランに沿い、大型設備や最新鋭の医療機器等の計画的整備を進め、北陸地域の中核的な医療拠点としての機能強化に向けた新たな診療棟の建設準備を進めた。

○ 地域診療機関との連携体制の強化

- * 地域連携クリニカルパスについて、新たに作成した心不全地域連携パスの運用や、クリニカルパス大会の開催等により、地域連携クリニカルパスの運用拡大を図り、令和2年度に10件の使用があった。
- * 金沢大学附属病院継続診療システムの内、他医療機関から要望があった生理検査部門システム2部門を公開し、医療情報の開示範囲を拡大した。
- * 地図付きの医療機関検索システムであるメディカルナビタの設置を行い、地域の医療機関との連携体制強化を推進した。

(3) 附属学校

①教育課題への対応

○ 各学校園における教育研究実施

これまでに実施した学校教育学類附属学校園連携G P事業による教育実践研究の成果等に基づき、小学校から高等学校までのそれぞれの発達段階に応じたプログラミング教育の実施により ICT 活用人材の育成を行う「プログラミングエンジニア(PE) 育成塾（仮称）」の実施に向けた検討を進めた。

また、オンライン等を利用し、附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働による教育研究活動に取り組み、その成果は附属学校園の研究大会等を通じて発信した。年度末まで、継続して各学校園の研究のまとめや新年度の研究方針等について、大学教員が指導・助言等の活動を行い、「令和2年度学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園 研究推進委員会報告書」を作成した。

○ WWLコンソーシアム構築支援事業によるグローバルリーダーの育成

“持続可能な世界を実現し、Society5.0を牽引するグローバル・リーダー”の育成を目的として、グローバルな社会課題の発見・解決に向け、北陸圏域内の高校・海外の高校・社会（企業）との3つのアライアンスの構築による高度な学びの展開やアドバンスト・プレイスメントによる高い知識の修得等を加えた金沢モデルとして実施した。令和2年度においては、

シンガポールのNational Junior College (NJC) とWEBを活用した共同研究に取り組み、グローバルな視点からの学びを実現させ、その成果を発信するプラットフォームであるe-ミュージアムを構築した。

また、令和3年3月には日本全国や外国からの参加者も得ながら、「探究成果発表会」を開催し、422名が参加したほか、「高校生国際会議」を開催し、73名が参加した。

②大学・学部との連携

○ コロナ禍に対応した教育実習

教育実習における新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、3年次の4週間実習を「令和2年度における教育実習の実施期間の弾力化について（文科省通知；5月1日付）」に従い、2週間の教育実習と40時間以上の学校体験活動の組み合わせで実施した。これにより、9月の1か月間を前・後半（各2週間）に学生を分散させた実習が可能となり、附属学校園に学生が密集するリスクを可能な限り低減させた。加えて、教育実習と学校体験活動に際して学生に健康管理票を用いた健康管理を義務付け、活動開始前日に大学教員が健康状態に関する面談を実施して実習校に送り出した。

③地域との連携

○ 各学校園における教育研究発表会の開催

学校教育学類・教職実践研究科・附属学校園研究推進委員会の下、附属学校園と学校教育学類・教職実践研究科の連携を強化しながら教育実践研究を展開した。各学校園において、定期的に教育研究発表会を開催し、本学の教職員や地域の教育委員会、学校教員等に対して研究成果を発表した。また、コロナ禍において、リモートにより研究発表を実施するなど成果発表の方法を工夫した。

特に、附属小学校では、研究発信の場としてネット上に研究プラットフォーム〈We Create〉を令和2年10月に創設し、コミュニケーション領域、カリキュラムマネジメント領域、GIGAスクール領域の3領域で教育実践研究の成果を発信した。令和2年度末までにユーザーは延べ3,000人を越え、ページ閲覧も20,000回を越えている。

○ 子どもたちと夢に生きる大人たちをつなげるサイト「NEO Teachers」

附属小学校において、コロナ禍で家での時間が増えた子どもたちに夢と希望をもってほしいという願いから、子どもたちと夢に生きる大人たち=NEO Teachers(以下NEOT)を本校教諭がコーディネーターとなってつなげるサイト「NEO Teachers」を立ち上げた。本サイトでは、本学附属小学校教諭のアドバイスの下、NEOTから「夢について語る動画」「家でできる課題」の2本の動画の提供を受け、サイト内にアーカイブとしてまとめ、全国の小学生が閲覧、課題に取り組んだ子どもが作品等をSNSに投稿すると、課題を出したNEOTや本校教諭からコメントや評価を受けることができる仕組みとした。

動画は5,000回以上再生されるものもあり、本サイトが他校においても利用されたほか、学校再開後も実際にNEOTが授業でゲストティーチャ

一として指導継続するなど、さまざまな展開を実施した。この取組は令和2年12月の文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～Vol.3」に紹介された。

④役割・機能の見直し

○ 附属学校園の機能強化

* 附属学校長の公募制による外部者登用

附属学校園の附属学校園長(附属幼稚園長, 附属小学校長, 附属中学校長, 附属高等学校長, 附属特別支援学校長)について, その職責を担うにふさわしい資質を備えた人材を確保するため, 平成30年4月に校園長を「専任制」とし, 選任方法を「公募制」として以降初となる外部登用者として, 附属中学校長, 附属高等学校長を令和2年4月に採用した。

* 附属学校長の任期及び評価制度導入

附属学校園の機能改善・強化を進めるうえで, 各学校現場の管理運営のトップである附属学校園長において, マンネリ化に陥らず, 絶えず改革精神をもって業務を進めるため, 任期及び評価制度の令和3年4月からの導入に向けた体制を整備した。附属学校長の任期を5年とし, 3年目に中間評価, 5年目に期末評価を行い, 期末評価の結果に基づき再任の可否を決定することにより, 改善点を明確にするとともに, 附属学校長としてのモチベーションの確保を図っている。

○ 附属学校園の規模の見直し

前年度策定した「附属学校園改革の基本方針」に基づき, 存在意義, 規模, 入学選考方法, 人事, 評価の在り方などを見直し, 各校園の特色とも関連させ, 改革後の附属学校園像をさらに具体化し, 金沢大学附属学校園将来構想「金沢モデル」としてまとめた。人口推計を見据え, 附属幼稚園及び附属小学校の規模を縮小する方針とした。

(4) 大学間連携

○ 国立六大学連携コンソーシアムにおける教育・研究・国際等の連携事業の展開

国立六大学連携コンソーシアムに教育, 研究, 国際, 広報の4つの連携機構を置き, 各機構が中心となって, 積極的な教育連携や, 連携が期待できる研究テーマの検討等, それぞれの課題に即した活動を行うことで, 大学間の連携を一層深化させた。主な取組は以下のとおり。

* 研究連携機構による取組

- ・研究連携機構の下, 「連携が期待できる臨床研究分野における研究(6テーマ)」について, 継続して研究を進めた。
- ・研究連携機構会議において, 「連携が期待できる臨床研究分野における研究(6テーマ)」について, 各テーマの進捗状況を報告した。(令和3年2月・千葉大学[オンライン会議])
- ・産学連携等実務担当者会合にて, 各大学における産学連携, 技術移転

及び知的財産活動等の取組み状況について, 活発な意見交換を行った。(令和2年11月・金沢大学[オンライン会議])

* 国際連携機構による取組

- ・令和2年12月に国立六大学スラバヤ事務所オープニングセレモニー及びインドネシアの留学希望者を対象としたオンラインイベントを開催した。
- ・ASEANからの日本留学の促進及び日本での就職情報の提供のため, 令和3年2月にミャンマー, ラオス, カンボジア向けの日本留学フェアを, 3月にタイ向けの日本留学・就職フェアを開催した。

○ 国立大学経営改革促進事業に係る北陸地区国立3大学間の連携

令和2年度に採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において以下の取組を実施した。

* 「マルチリンク共創プラットフォーム」の設置

北陸地区国立3大学がそれぞれの独自性・独立性を維持しつつ, 目的に応じて柔軟に連携する枠組みとなる「マルチリンク共創プラットフォーム」を, 3大学学長を構成員として設置し今後の大学間連携や共同研究, 共同事業の実施等について検討を進めた。

* 3大学連携の融合型研究機構の設置に向けた取組

卓越分野における3大学連携の融合型研究機構の設置に向けて, スマートモビリティ技術分野を3大学連携の卓越研究として選定し, スタートアップ支援を行ったほか, 本学における高度モビリティ研究所の令和3年4月の設置を決定した。

* 富山大学との学士課程教員養成共同教育課程の設置準備

富山大学との共同教育課程とする人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程(仮称)の設置に向け, 文部科学省への事前相談を経て, 設置計画書等の提出準備を進めた。

○ 信州大学, 富山大学との連携

文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」において, 信州大学及び富山大学との共同プログラムである「地域基幹産業を再定義・創出する人材創出プログラム(ENGINE)」が採択され, 同プログラムの下, 広域的な産学官連携プラットフォームの構築に向けた取組を実施した。

○ 立教大学との連携と協力に関する協定締結

本学と立教大学において, 両大学の連携を生かし, 観光分野の教育, 研究をより深め, 同分野での中核人材の育成を図るため, 連携と協力に関する協定を令和3年3月29日に締結し, 締結式を加賀屋(石川県和倉温泉)で共催した。加賀屋の支援のもとで70年以上にわたる観光教育の歴史を有する観光教育の歴史を有する立教大学と連携し, 既設の人間社会学域地域創造学類「観光学・文化継承コース」や, 令和4年度設置予定の融合学域観光デザイン学類(仮称)を通して, 地域と世界に視野を向けられるグローバル人材の育成に注力するとともに, 立教大学の

資源と本学の強みを融合・発展させ、観光関連のみならず、学術、研究交流の進展に取り組む体制を構築した。

5 共同利用・共同研究拠点

(1) がん進展制御研究所

○ 大学として実施した拠点の体制を強化する取組及び拠点の意義に即した取組

共同利用・共同研究拠点として蓄積した「知見」や「研究成果」を生かし、ナノ生命科学研究所とシンポジウムを実施（オンライン・270名）するなど、国際共同研究の増加に向けた取組を行った。

○ 拠点としての取組や成果

平成28年度から6年間の継続認定を受けた「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、令和2年度においては、79件（令和元年度：81件）の共同研究を実施した。国内共同研究のうち、令和元年度に新たに設けた「特に若手研究者を支援する枠」として、令和2年度は28件採択（令和元年度7件）した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際共同研究採択が困難な状況となったが、代替措置として、オンライン会議システムを利用して研究打合せを行うなど、可能な範囲で取組を実施し9件の国際共同研究を採択した。その研究成果については、令和3年2月に実施した「共同利用・共同研究拠点研究成果報告会」において、発表を行った。

平成28年度から令和2年度までの共同利用・共同研究拠点の運営状況・活動実績について客観的な意見を求めることを目的として、外部有識者3名の委員による外部評価を実施した。委員会では「研究所発の高質な基礎研究成果を継続的に発信している」及び「研究所のスタッフが積極的に共同研究を支援している」ことなどについて高く評価された。

○ 研究所独自の取組や成果

本研究所腫瘍内科研究分野の矢野聖二教授が「肺がんの分子標的薬耐性を克服する研究」の業績を評価され、令和2年度文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）を受賞した。また、腫瘍遺伝学分野の大島正伸教授が、ピロリ菌感染による胃がん発生を促進するメカニズム研究と石川県における国際的がん研究拠点構築を目指した活動を評価され、第43回石川テレビ賞を受賞した。

(2) 環日本海域環境研究センター

○ 大学として実施した拠点の体制を強化する取組及び拠点の意義に即した取組

本学独自の戦略的研究推進プログラムである「超然プロジェクト」において、採択された「太平洋西部縁辺海域における越境汚染の空間変動とヒト・生態系への影響評価研究」に、研究経費15,000千円を配分し重点的な支援を行った。

○ 拠点としての取組や成果

平成28年度から6年間の認定を受けた「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」として、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、令和2年度においては、61件の共同研究を実施した。北京大学（中国）との共同研究においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、中国政府が実施した各都市のシャットダウンの影響により、中国本土の大気質が大幅に改善され、日本に長距離輸送される大気汚染物質が例年に比べて大きく減少したことを明らかにし、その研究成果が「Aerosol and Air Quality」誌に掲載された。

○ センター独自の取組や成果

* 国際シンポジウム等の開催

- 国際シンポジウム「Joint Usage/Joint Research Symposium on Integrated Environmental Studies」をオンラインで開催し、65名が参加した。
- 超然シンポジウム「北極－南極間観測でさぐる越境汚染の全容」をオンラインで開催し、78名が参加した。
- 2020年度共同研究成果報告会をオンラインと対面併用で開催し、111名が参加した。
- 第5回環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム「東アジアの農村社会・都市社会をめぐる環境とその発展」をオンラインで開催し、44名が参加した。
- 環日セミナーを計9回開催し、延べ151名が参加した。

* 学会賞等の受賞

本センター海洋環境領域の鈴木信雄教授が「宇宙空間における骨代謝制御：キンギョの培養ウロコを骨のモデルとした解析」が評価され、2020年度日本宇宙生物科学学会学会賞を受賞した。また、海洋環境領域の関口俊男助教が「脊索動物における骨代謝ホルモンペプチド、カルシトニンの構造と機能の進化についての研究」が評価され、2020年度日本比較内分泌学会奨励賞を受賞した。

* 外部資金を活用した主な研究成果

モンゴル国立大学と共同で、科研費海外学術研究(B)、JST さくらサイエンスプラン、共同利用・共同研究拠点事業、モンゴル国工学系高等教育支援事業(MJEED)の交流事業により、博士後期課程の学生を受け入れて現地での調査を実施した。コロナ禍のため、継続した調査をモンゴル国立大学の研究者が中核で行った。また、共同研究のさらなる進展のためにモンゴル国立大学内に共同実験室の設置について検討し、MJEEDを実施しているJICAとの協議を開始した。

6 教育関係共同利用拠点

環日本海域環境研究センター臨海実験施設

○ 教育関係共同利用拠点としての取組や成果

平成29年度から5年間の継続認定を受けた「環日本海域の先端的環境・

保全学に関する教育共同利用拠点」として、本施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施した。これにより、令和2年度の本施設利用者数は、学内の利用（卒業論文研究や修士論文研究の受け入れ、サマースクールによる学内の留学生の受け入れなど）を促進した結果、コロナ禍においても、令和元年度の4,930名を上回る、延べ5,322名と、過去最高の実績となった。他大学の利用は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少したが、緊急事態宣言の解除以降に利用が増加し、教育拠点認定時の大学数（14校）を上回り、国内16校の実績をあげた。主な取組は以下のとおり。

- * 大学コンソーシアム石川との連携を強化し、石川県内の公私立大学の学生に対する海洋生化学演習を開講した。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型の実験は、他大学からの受け入れは難しいと判断して、角間キャンパスで11月の土曜日及び日曜日の2日間の期間で実施した。海藻の薄層クロマトグラフィー、SDS-PAGE、PCR及び食品生化学の講義を実施した（受講生15名）。
- * 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航が困難なため、タイの国立の研究機関（National Electronics and Computer Technology Center）から機材を輸送し、浮桟橋に機材を吊るして研究を実施するという形式で海外からの施設利用を行った。タイとの研究成果については、国際シンポジウムで意見交換を行った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

特記事項（P. 52）を参照

（2）財務内容の改善に関する目標

特記事項（P. 59）を参照

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

特記事項（P. 63）を参照

（4）その他の業務運営に関する目標

特記事項（P. 67）を参照

3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

ユニット 1		“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革
中期目標【1】		主体性を涵養する教育により、学士課程においては、専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け、国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに、大学院課程においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び専門職業人等、グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。
	中期計画【1-1】	共通（教養）教育においては、新たに創設する国際基幹教育院を中心に、第2期中期目標期間に策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、総合科目やテーマ別科目、一般科目を再編・集約した30のグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。
	令和2年度計画【1-1】[1]	共通教育グローバル・スタンダード科目を継続的に点検する。また、数理データサイエンスに関する科目を開講するほか、一部言語科目の開講時期を見直す。
	実施状況	【令和2事業年度の実施状況】 中期計画で掲げる「国際基幹教育院を中心とした、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を涵養する体系的なカリキュラムの実施」に関し、具体的な取組として、「共通教育グローバル・スタンダード科目の継続的な点検」、「数理データサイエンスに関する科目の開講」及び「言語科目の開講時期の見直し」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○コロナ禍に対応した多彩なオンライン授業の実施 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令により、<u>直ちに第1クォーターを全てオンライン科目で実施することとし、感染状況がやや落ち着きを見せた第2クォーターからは一部対面授業も再開し、感染防止に努めながら、教育の質を確保するよう努めた。</u> <u>本学は10年以上前から、学内ポータルサイト上のLMS（Learning Management System）を整備し、遠隔授業実施のシステムの条件を整えとともに、組織的にe-learningの研究や実践を蓄積してきており、遠隔授業実施にあたって速やかに学内でのノウハウ提供が可能な体制を整備した。その結果、共通教育科目のうち約320科目を双方向型授業で実施するとともに、LMSや外部ICTサービスを活用し、オンデマンド型及び同時双方向型のオンライン学修、ハイブリッド学修コンテンツなどの多彩なコンテンツを開発することで、従来の教室での対面授業にない学修効果を実現し、アクティブ・ラーニングの拡充・深化を実現した。</u>

○共通教育グローバル・スタンダード科目の継続的な点検

令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を契機に、社会変革を先導する人材の育成を目標に新たに STEAM 教育の全学必修化を進めるため、グローバル・スタンダード科目(GS 科目)に新たにデジタル革新力、人間拡張力、データリテラシー、メタ解析力、課題解決力を涵養する新たな科目群「新しい社会を生きる」を設け、従来の5群30科目から6群31科目の新たな構成を構築し、令和3年4月からの実施の準備を整えた。

○数理データサイエンスに関する科目の開講

1年次第1クォーターに開講する必修科目に「データサイエンス基礎」を開講し、全ての学生に対してデータサイエンスに関わる基本的知識を身に付けさせる体制を構築した。また、同科目における学修成果と授業内容との整合性について検証を行った上で、次年度の授業内容の改善・向上を図った。

○データサイエンス特別プログラムの構築

学士課程の学生が「数理・データサイエンス・AI」の基礎を体系的に学ぶことができるよう、データサイエンス科目をパッケージ化した「データサイエンス特別プログラム」を構築し、同プログラムの令和3年度からの実施に向けた準備を行った。

○一部言語科目の開講時期の見直し

国際基幹教育院において、授業評価アンケート等の分析結果を基に、GS 言語科目「EAP」コースの授業の開講時期の見直しの検討を行った。これまで、理工学域と総合教育部（理系）では各クォーターに1コースずつ開講していたが、人間社会学域、医薬保健学域、総合教育部（文系）では「EAP」コースを第1クォーターに集中的に2コース開講していた。教育効果の検証を行った結果、通年で学ぶ方がより学修効果が高いと考えられるため、令和3年度より、全ての学域の学生について、第1～4クォーターに開講するよう見直しを実施した。

これらの取組により、中期計画で掲げる「国際基幹教育院を中心とした、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を涵養する体系的なカリキュラムの実施」に加え、知識集約型社会を支える人材育成を見据え、STEAM 教育を全学に展開する体制を整えた。今後は、新たに設けた科目群の教育効果を点検しながら、KUGS に基づく基幹教育の定着及び深化を進める。今後もより効果的な教育を実践するため、GS 科目を継続的に点検するとともに、教育内容の充実を図る。

中期計画【1-3】	大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。
令和2年度計画【1-3】[1]	大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを拡大する。
実施状況	中期計画で掲げる「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」に関し、具体的な取組として、大学院課程における「授業科目の英語化の推進」及び「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの拡大」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○授業科目の英語化の推進 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令により、<u>直ちに第1クォーターはすべての授業をオンデマンド型遠隔授業へと切り替え、第2クォーター以降は対面授業を一部再開したものの、引き続き多くの授業でオンデマンド型による遠隔授業実施を余儀なくされた。まずは教育の質を担保するため、日本語による教材作成を優先したことから、授業科目の英語化は伸び悩み、全体として英語化率は前年比減となり23.0%である。</u> その一方で、<u>オンデマンド授業の繰り返し学修ができ、自身のペースで学修ができる利点を活かし、オンデマンド教材の英語化を進め、一部科目は英語化科目の定義を満たし、教育の質を担保しつつ、コロナ禍でも実施可能な授業科目の英語化を推進した。これまでに蓄積した遠隔授業の実績・成果を活かし、教育の質を担保しつつ、授業科目の英語化を推進する方策の検討を進めた。</u> ○英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの拡大 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについては、コロナ禍の影響に伴い日本語による遠隔授業の着実な実施を優先したため新たなプログラムの構築に至らなかった。また、改組による従来のプログラムの終了もあり、大学院全体でのプログラム数は前年度から2プログラム減の38プログラムとなった。 一方、従来の教育プログラムについて、<u>履修者拡大に努め、コロナ禍により新規渡日する留学生が激減したにも関わらず、履修者は前年比14名の増の190名となり、特に日本人学生は22名から43名へと倍増した。</u>

		○SGU「ファイア・アップ計画」サブ・プログラムの実施 専門職学位課程を除く大学院生を対象とした、<u>英語検定試験スコアの修了要件化、及び大学院課程での学位論文の外国語での執筆の推奨</u>（例外措置を適用する場合も英語で論文の内容を記したショートペーパーを課す）の導入に向けて検討を進め、<u>令和3年度入学者から適用することとした。</u> これらの取組により、中期計画で掲げる「英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入等、大学院課程における、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革の実施」について着実に進展している。今後はポストコロナも見据えながら、遠隔授業等の利点を生かした授業科目の英語化の推進や英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを展開し、グローバルマインドを備えた人材の育成に向けた教育改革を更に加速させる。
中期目標【2】		学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。
中期計画【2-2】		大学院において、第2期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。
令和2年度計画【2-2】[1]		新学術創成研究科融合科学共同専攻博士後期課程及びナノ生命科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置し、分野融合型の教育を実施する。
実施状況		中期計画で掲げる「分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムの整備」に関し、具体的な取組として、新学術創成研究科における「融合科学共同専攻博士後期課程の設置」及び「ナノ生命科学専攻博士前期課程・博士後期課程の設置」並びにこれらの研究科・専攻における「分野融合型の教育の実施」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置 科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「<u>新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）</u>」を令和2年4月に設置した。専門が異なる研究室を選び、40時間以上滞在して最新の科学技術や産業界の動向などを学ぶ（ラボローテーション）「異分野『超』体験セッションⅡ」をはじめとした分野融合型の教育カリキュラムを実施した。 ○新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（M・D）の設置

		WPI 拠点であるナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「<u>新学術創成研究科ナノ生命科学専攻</u>」を令和2年4月に博士前期・博士後期課程を同時設置した。 ○卓越大学院プログラムの実施 <u>令和元年度に採択された卓越大学院プログラム「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」において、人類社会の課題である「がん、生活習慣病、脳神経病、微小粒子・ナノ材料による疾患」に対し、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成するプログラムを構築し、令和2年度から16名の大学院生を対象に開始した。</u> これらの取組により、中期計画に掲げる「分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムの整備」について完了に至った。今後は、新学術創成研究科及び先進予防医学研究科において更なる分野融合型教育を展開する。
中期目標【4】		学域学類制に応じた入試制度改革を行う。
中期計画【4-1】		KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。
令和2年度計画【4-1】[1]		学生の主体性、多様性、協働性等を評価する「KUGS 特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」を実施する。
実施状況		【令和2事業年度の実施状況】 中期計画で掲げる「KUGS が目指す人材像に応じた学生確保に向けた入学者選抜方法の改善」に関し、具体的な取組として、「『KUGS 特別入試』の実施」、「『超然特別入試』の実施」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○「KUGS 特別入試」の実施 「KUGS 特別入試」は、主体性、多様性、協働性等、本学が求める能力・資質をもつ者を育成するために、志願者の能力・資質・意欲を多面的・総合的に評価する入試であり、KUGS 特別入試の出願資格の要件である KUGS 高大接続プログラムを実施し、<u>KUGS 高大接続プログラムでは、Live セミナー18件、Web セミナー43件、ラウンドテーブル4件の個別プログラムを提供し、延べ1,055名の高校生が受講した。</u> <u>「KUGS 特別入試」は募集人員170名に対し志願者156名（志願倍率0.92倍）で、合格者103名を出した。また、KUGS</u>

		特別入試の出願要件拡大を含む令和4年度入試の1年前予告を公表した。 ○「超然特別入試」の実施 特異な才能を見出す「超然特別入試」について、超然特別入試の出願資格の要件である金沢大学コンテスト（第3回超然文学賞・第3回日本数学 A-lympiad）を実施した。<u>「超然文学賞」については、「小説部門」15名、及び「短歌部門」14名、で計29名（令和元年度：28名）から応募があり、審査の結果、計12名（令和元年度：11名）の高校生を表彰した。「日本数学 A-lympiad」については、全国68チーム259名（令和元年度：67チーム254名）が参加し、審査の結果、最優秀賞等、11チーム（令和元年度：7チーム）を表彰した。</u> <u>「超然特別入試」は募集人員若干名に対し志願者7名、合格者5名を出した。</u>また、超然特別入試の出願要件拡大を含む令和4年度入試の1年前予告を公表した。 これらの取組により、中期計画で掲げる「KUGS が目指す人材像に応じた学生確保に向けた入学者選抜方法の改善」に向け、一定の進捗を得た。今後は、KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、引き続き「KUGS 特別入試」，「超然特別入試」を実施し、実施状況を点検しながら、KUGS が目指す人材像に応じた学生の確保を進める。
中期目標【13】		本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。
中期計画【13-1】		ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。
令和2年度計画【13-1】[1]		新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）、同研究科ナノ生命科学専攻及び法学研究科法学・政治学専攻の新設を行う。また、融合型の教育組織・教育課程及び医薬保健学域医薬科学類（仮称）の設置手続きを進めるとともに、自然科学研究科の改組に向けた準備を行う。
実施状況		中期計画で掲げる「ミッションの再定義等を踏まえた、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るための教育研究組織の見直し」に関し、具体的な取組として、「新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置」、「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻の設置」及び「法学研究科法学・政治学専攻の設置」並びに「融合型の教育組織・教育課程及び医薬保健学域医薬科学類（仮称）の設置手続き」及び「自然科学研究科の改組に向けた準備」を令和2年度年

度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。

○新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置

独創的な発想と卓越した研究力を基に、科学技術イノベーションを生み出し、社会実装できる「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」の養成を目的とした、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）を、日本初となる「博士（融合科学）」授与する大学院として令和2年4月1日付けで設置した。

○新学術創成研究科ナノ生命科学専攻の設置

世界最先端の走査型プローブ顕微鏡技術を用い、ナノレベルでの原子・分子の動態計測及び動的挙動制御を生命科学・物質科学分野に展開し、「未踏ナノ領域」を切り拓く人材の養成を目的とした、新学術創成研究科ナノ生命科学専攻について、令和2年4月1日付で博士前期課程及び博士後期課程を同時設置した。

○法学研究科法学・政治学専攻の設置

法曹・高度専門職・研究者養成の機能強化に向け、人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合した「法学研究科」を令和2年4月1日付けで設置した。

○学士課程における融合型の教育組織・教育課程の設置に向けた準備

社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成する「融合学域先導学類」の設置手続きを行い、令和3年4月1日付けでの設置が認められた。コロナ禍での学生募集活動の中、一般選抜において3.53倍（大学全体2.42倍）と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。

○医薬保健学域医薬科学類の設置に向けた準備

次代の先進医療や画期的新薬開発等のイノベーションにつながる先端的な医薬科学研究を世界レベルで展開できる高度な研究者養成を目的とする「医薬科学類」の設置手続きを行い、令和3年4月1日付けでの設置が認められた。

○自然科学研究科の改組に向けた準備

平成 30 年度に改組した理工学域 5 学類の教育体制を大学院博士前期課程に深化させるための、同 5 学類の学年進行に対応した自然科学研究科博士前期課程の改組に向け、文部科学省への事前相談を経て、設置計画書等（事前相談）の提出準備を進めた。

上記のほか、融合学域観光デザイン学類（仮称）、富山大学との共同教育課程とする人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程（仮称）の設置に向け、文部科学省への事前相談を経て、設置計画書等（事前相談）の提出準備を進めた。

さらに、医薬保健研究域において、超高齢社会における超スマート医療の実現と持続可能な地域ヘルス・エコシステムを実現することを目的とする「AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター」を令和 2 年 9 月に設置するとともに、下記の教育研究組織について、令和 3 年 4 月設置に向け準備を進めた。

高度モビリティ研究所：本学の強みである、地域経済学，都市工学，交通工学，社会医療学などと連携し，次世代のモビリティ，モビリティ社会の実現を目的とする。

学術メディア創成センター：情報教育支援，情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し，全学 DX 計画を戦略的に統括・推進することを目的とする。

教学マネジメントセンター：Society5.0 時代等に必要とされる幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため，全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に展開することを目的とする。

疾患モデル総合研究センター：学際科学実験センターを発展的に解消し，生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに，疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする。

人間社会研究域附属先端観光科学研究センター：文理融合の学際的アプローチにより，観光による未来変革を研究し，観光促進と地域の発展に寄与することを目的とする。

人間社会研究域附属古代文明・文化資源学研究センター：世界各地の古代文明の中心地と周縁で世界をリードする発掘調査を展開し，古代文明の研究を通して人類史の解明に寄与するとともに，革新的文理融合研究により，世界各地の古代文明の起源解明，発展と衰退のメカニズムの解明に寄与する目的とする。

これらの取組により，中期計画で掲げる「ミッションの再定義等を踏まえた，本学の強み・特色を生かし機能強化を図るための教育研究組織の見直し」について，ほぼ完了するに至った。今後は，令和 2 年 4 月に設置した「新学術創成

		研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）」、「ナノ生命科学専攻」及び「法学研究科」や、令和3年4月に設置する「融合学域先導学類」，「医薬保健学域医薬科学類」及び「高度モビリティ研究所」等における教育・研究の充実を図るとともに，「自然科学研究科」の改組，「融合学域観光デザイン学類（仮称）」及び「富山大学との共同教育課程とする人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程（仮称）」の設置に向けて準備を進める。
ユニット2		世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化
中期目標【5】		先進的・独創的な研究を推進するとともに，多様な基礎研究を充実する。
中期計画【5-2】		社会や学術の動向を踏まえ，第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に，がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究，未来社会創造研究等をテーマとした，分野融合型研究を実施する。
令和2年度計画【5-2】[1]		新学術創成研究機構において，異なる専門分野の研究者が連携し，分野融合型研究を推進する。
実施状況		中期計画で掲げる「新学術創成研究機構を中心とした分野融合型研究の実施」に関し，具体的な取組として，「新学術創成研究機構における分野融合型研究の推進」を令和2年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。 ○新学術創成研究機構における分野融合型研究の推進 新学術創成研究機構において第6回新学術創成研究機構シンポジウムを主催するとともに，ナノ生命科学研究所が主催した4th NanoLSI Symposiumを共催した。また，新学術創成研究機構では，3つの研究コア及び16ユニットからなる研究体制の下，研究部門，研究コア，研究ユニットにおけるミッション・戦略を踏まえ，ユニット，コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究への発展の促進を目的とした機構内グラントによる「異分野融合研究推進」事業により，計15件のプロジェクト（2つ以上のユニットにより構成）に対し，計17,900千円の研究費助成を行い，分野融合研究を推進した。さらに，北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院である新学術創成研究科融合科学共同専攻において，当機構の全ユニットリーダーが専任教員として分野融合型教育を実施する枠組みを活用し，両大学の教員等が共同して実施し本専攻の教育に資する分野融合型研究の推進を目的とした「分野融合型研究支援」事業により，3件のプロジェクトに対し3,000千円の研究費助成を行い，分野融合研究の促進を図った。 文部科学省の令和2年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」により設置したストラテジーヘッドクォーター（SHQ）による投資分野の選定により，世界的な研究成果の早期創出に向け，先鋭分野として選定したがん進展制御研究コアに教員1名を令和3年1月から増員するとともに，ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や，ナノマテリアル

		研究所におけるナノ材料開発研究，設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等，先鋭分野における4つの研究プロジェクトを選定し，支援を行った。 これらにより，がん進展制御研究コアの腫瘍分子生物学分野における研究者の雇用や設計製造技術研究所における高機能 CFRTP 成形金型研究プロジェクト等への支援により，研究基盤が強化され，当該分野の研究が進展している。 ナノ生命科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績 36.7%に対して令和2年度 44% (SciVal 2020 incomplete year)，ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績 29.5%に対して令和2年度 46% (SciVal 2020 incomplete year) となっており国際共同研究が伸長している。 さらに，ナノ生命科学研究所における研究展開により得られた研究成果等を基盤に，新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期課程及び後期課程）の設置，卓越大学院プログラムの開始等，更なる若手研究者の育成に向けた研究基盤を構築するに至った。 ○高度モビリティ研究所の設置 新学術創成研究機構において研究資金の重点的な投資を行うなど，分野融合型研究を推進した結果，自律型自動運転技術を基軸とする分野融合研究が進展し，同機構の自動運転ユニットから独立した，本学の新たな附置研究所として，「高度モビリティ研究所」を令和3年4月に設置することを決定した。 これらの取組により，中期計画で掲げる「新学術創成研究機構を中心とした分野融合型研究の実施」について，着実に実施しており，今後も引き続き，新学術創成研究機構を中心に，がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究，未来社会創造研究等をテーマとした，分野融合型研究を実施する。
中期目標【6】		世界最高水準の研究拠点を目指し，研究実施体制を強化する。
中期計画【6-2】		世界トップレベルの研究力の醸成に向け，第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構や研究域附属研究センター，がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに，リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。
令和2年度計画【6-2】[1]		新学術創成研究機構において，分野融合型研究を展開する。
実施状況		中期計画で掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた，組織編成の見直し等による研究体制の強化」に関し，具体的な取組として，「新学術創成研究機構における分野融合型研究の展開」を令和2年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。

○新学術創成研究機構における分野融合型研究の展開

新学術創成研究機構において第6回新学術創成研究機構シンポジウムを主催するとともにナノ生命科学研究所が主催した4th NanoLSI Symposiumを共催した。また、新学術創成研究機構では、3つの研究コア及び16ユニットからなる研究体制の下、研究部門、研究コア、研究ユニットにおけるミッション・戦略を踏まえ、ユニット、コアを跨いだ複数のユニットによる分野融合研究への発展の促進を目的とした機構内グラントによる「異分野融合研究推進」事業により、計15件のプロジェクト（2つ以上のユニットにより構成）に対し、計17,900千円の研究費助成を行い、分野融合研究を推進した。さらに、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院である新学術創成研究科融合科学共同専攻において、当機構の全ユニットリーダーが専任教員として分野融合型教育を実施する枠組みを活用し、両大学の教員等が共同して実施し本専攻の教育に資する分野融合型研究の推進を目的とした「分野融合型研究支援」事業により、3件のプロジェクトに対し3,000千円の研究費助成を行い、分野融合研究の促進を図った。

文部科学省の令和2年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」により設置したストラテジーヘッドクォーター（SHQ）による投資分野の選定により、世界的な研究成果の早期創出に向け、先鋭分野として選定したがん進展制御研究コアに教員1名を令和3年1月から増員するとともに、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や、ナノマテリアル研究所におけるナノ材料開発研究、設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等、先鋭分野における4つの研究プロジェクトを選定し、支援を行った。

これらにより、がん進展制御研究コアの腫瘍分子生物学分野における研究者の雇用や設計製造技術研究所における高機能CFRTP成形金型研究プロジェクト等への支援により、研究基盤が強化され、当該分野の研究が進展するとともに、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績36.7%に対して令和2年度44%（SciVal 2020 incomplete year）、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績29.5%に対して令和2年度46%（SciVal 2020 incomplete year）となっており国際共同研究が伸長している。

○新たな教育研究センターの設置

新学術創成研究機構の自動運転ユニットから独立した、本学の新たな附置研究所として、次世代のモビリティ、モビリティ社会の実現を目的とする「高度モビリティ研究所」を令和3年4月に設置することを決定した。このほか、全学DX計画を戦略的に統括・推進することを目的とする「学術メディア創成センター」、教育改革と教学マネジメント改革を一体的に展開することを目的とする「教学マネジメントセンター」及び疾患モデルを用いたヒト病態の解明

			及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」の令和3年4月の設置を決定するなど、研究組織編成の見直しによる更なる研究体制の強化を図った。 ○研究域附属センターの最終評価結果に基づく組織再編 各研究域に先進的研究拠点の中核として設置している研究域附属センターのうち、「人間社会研究域附属国際文化資源学研究センター」、及び「人間社会研究域附属地域政策研究センター」について、<u>令和元年度に実施した最終評価に基づき、発展的に再編することを決定した。</u> 「人間社会研究域附属国際文化資源学研究センター」は、世界各地の古代文明の中心地と周縁で世界をリードする発掘調査を展開し、古代文明の研究を通して人類史の解明に寄与するとともに、<u>革新的文理融合研究により、世界各地の古代文明の起源解明、発展と衰退のメカニズムの解明に寄与することを目的とする「人間社会研究域古代文明・文化資源学研究センター」へ再編し、令和3年4月の設置に向け準備を進めた。</u> 「人間社会研究域附属地域政策研究センター」は、<u>文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」へ再編し、令和3年4月の設置に向け準備を進めた。</u> 医薬保健研究域の域内センターとして、<u>新たに超高齢社会における超スマート医療の実現と持続可能な地域ヘルス・エコシステムを実現することを目的とする「AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター」を令和2年9月に設置した。</u>同センターにおける研究を加速させるため、同センターの核となるプロジェクトに対し財政支援を行い、本学が強みを持つ研究分野における更なる研究力強化を図った。 これらの取組により、中期計画に掲げる「世界トップレベルの研究力の醸成に向けた、組織編成の見直し等による研究体制の強化」について、一定の進捗を得た。今後は、新設した組織による研究を一層推進するとともに、引き続き研究戦略、外部評価結果等に基づき更なる研究体制の強化を図る。
		中期計画【6-4】	共同利用・共同研究拠点については、第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究等、先端的学術研究を展開する。
		令和2年度計画【6-4】[1]	共同利用・共同研究拠点として、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究、越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。

実施状況	中期計画で掲げる「国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化」及び「がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等，先端的学術研究の展開」に関し，具体的な取組として，「がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組の推進」を令和2年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。 ○がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組 がん進展制御研究所においては，以下のとおり，国際的に優れた研究実績を有する研究者が参加するオンラインによる国際シンポジウム等を開催し，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた，国際ネットワークを形成した。また，共同利用・共同研究拠点として蓄積された「知見」や「研究成果」を生かし，新学術創成研究機構やナノ生命科学研究所と連携したシンポジウムを実施するなど，国際共同研究の増加に向けた取組を行った。												
	<table><tr><th colspan="2">国際シンポジウム等の開催実績・参加者数</th></tr><tr><td>令和2年7月</td><td>Toward understanding transcriptional events deep inside the chromatin jungle（オンライン，参加者：90名）</td></tr><tr><td>令和2年9月</td><td>第2回がん研若手コロキウム（対面・オンライン併用，参加者：71名）</td></tr><tr><td>令和2年11月</td><td>International Symposium on Tumor Biology in Kanazawa 2020（オンライン，参加者：270名）</td></tr><tr><td>令和3年2月</td><td>金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点研究成果報告会（4回，オンライン，参加者：267名）</td></tr><tr><td>令和3年2月</td><td>第6回新学術創成研究機構シンポジウム（オンライン，参加者：110名）</td></tr></table>	国際シンポジウム等の開催実績・参加者数		令和2年7月	Toward understanding transcriptional events deep inside the chromatin jungle（オンライン，参加者：90名）	令和2年9月	第2回がん研若手コロキウム（対面・オンライン併用，参加者：71名）	令和2年11月	International Symposium on Tumor Biology in Kanazawa 2020（オンライン，参加者：270名）	令和3年2月	金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点研究成果報告会（4回，オンライン，参加者：267名）	令和3年2月	第6回新学術創成研究機構シンポジウム（オンライン，参加者：110名）
	国際シンポジウム等の開催実績・参加者数												
	令和2年7月	Toward understanding transcriptional events deep inside the chromatin jungle（オンライン，参加者：90名）											
令和2年9月	第2回がん研若手コロキウム（対面・オンライン併用，参加者：71名）												
令和2年11月	International Symposium on Tumor Biology in Kanazawa 2020（オンライン，参加者：270名）												
令和3年2月	金沢大学がん進展制御研究所共同利用・共同研究拠点研究成果報告会（4回，オンライン，参加者：267名）												
令和3年2月	第6回新学術創成研究機構シンポジウム（オンライン，参加者：110名）												
このほか，文部科学省により認定された「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として，がん幹細胞・がん微小環境・分子標的医療等の各分野における研究テーマについて共同研究を公募し，令和2年度は国際共同研究9件（令和元年度11件）を新たに採択し，実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度計画に掲げる10件の国際共同研究採択は困難となったが，代替措置として，オンライン会議システムを利用して研究打合せを行うなど，可能な範囲で取組を実施した。主な実績は以下のとおり。													

実施状況

			<table><tr><th colspan="2">国際共同研究実績</th></tr><tr><td>○</td><td>マウス微生物感染時における炎症発生機構への IL-1 レセプターアンタゴニスト(IL-1ra)の役割の解析／ベルン大学（スイス）</td></tr><tr><td>○</td><td>神経膠芽腫の代謝的脆弱性を標的とする新規治療法探索／サンクトペテルブルグ大学（ロシア）</td></tr><tr><td>○</td><td>同系がん細胞の皮下移植モデルによる腫瘍微小環境の研究／復旦大学（中国）</td></tr><tr><td>○</td><td>オルガノイドを用いた大腸がん微小環境形成機構の研究／ワシントン大学（米国）</td></tr></table> ○越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた取組 環日本海域環境研究センターにおいては、大気環境、海洋環境、陸域環境、統合環境等の各分野における国際共同研究の実施に向けて、<u>以下オンラインによる国際シンポジウムや研究会を開催し、越境汚染に伴う環境変動に関する研究に係る国際共同研究の増加に向けた、国際ネットワークを形成した。</u> <table><tr><th colspan="2">国際シンポジウムや研究会の開催実績・参加者数</th></tr><tr><td>令和2年11月</td><td>国際シンポジウム「共同利用拠点シンポジウム：統合環境研究」（オンライン、参加者 65 名）</td></tr><tr><td>令和2年12月</td><td>国際シンポジウム「超然シンポジウム：北極―南極間観測でさぐる越境汚染の全容」（オンライン、参加者 78 名）</td></tr><tr><td>令和3年3月</td><td>第5回環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム「東アジアの農村社会・都市社会をめぐる環境とその発展」（対面・オンライン併用、参加者 44 名）</td></tr><tr><td>令和3年3月</td><td>金沢大学環日本海域環境研究センター2020 年度共同研究成果報告会（対面・オンライン併用、参加者 111 名）</td></tr><tr><td>令和3年3月</td><td>ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所との研究集会「日本海における越境汚染の実態把握」（オンライン、参加者 13 名）</td></tr><tr><td>令和3年3月</td><td>復旦大学公共衛生学院との研究集会“KU-FDU Joint Workshop on Environmental Issues Latest Advances on Public Health and Environmental Pollution”（オンライン、参加者：16 名）</td></tr></table> このほか、文部科学省により認定された「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」として、大気環境、海洋環境、陸域環境、統合環境等の各分野における研究テーマについて共同研究の公募や、科学研究費補助金等の外部資金獲得等を通して、令和2年度は<u>国際共同研究 17 件（8 ヲ国、16 研究機関）を実施した。</u>主なものは以下のとおり。	国際共同研究実績		○	マウス微生物感染時における炎症発生機構への IL-1 レセプターアンタゴニスト(IL-1ra)の役割の解析／ベルン大学（スイス）	○	神経膠芽腫の代謝的脆弱性を標的とする新規治療法探索／サンクトペテルブルグ大学（ロシア）	○	同系がん細胞の皮下移植モデルによる腫瘍微小環境の研究／復旦大学（中国）	○	オルガノイドを用いた大腸がん微小環境形成機構の研究／ワシントン大学（米国）	国際シンポジウムや研究会の開催実績・参加者数		令和2年11月	国際シンポジウム「共同利用拠点シンポジウム：統合環境研究」（オンライン、参加者 65 名）	令和2年12月	国際シンポジウム「超然シンポジウム：北極―南極間観測でさぐる越境汚染の全容」（オンライン、参加者 78 名）	令和3年3月	第5回環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム「東アジアの農村社会・都市社会をめぐる環境とその発展」（対面・オンライン併用、参加者 44 名）	令和3年3月	金沢大学環日本海域環境研究センター2020 年度共同研究成果報告会（対面・オンライン併用、参加者 111 名）	令和3年3月	ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所との研究集会「日本海における越境汚染の実態把握」（オンライン、参加者 13 名）	令和3年3月	復旦大学公共衛生学院との研究集会“KU-FDU Joint Workshop on Environmental Issues Latest Advances on Public Health and Environmental Pollution”（オンライン、参加者：16 名）
国際共同研究実績																											
○	マウス微生物感染時における炎症発生機構への IL-1 レセプターアンタゴニスト(IL-1ra)の役割の解析／ベルン大学（スイス）																										
○	神経膠芽腫の代謝的脆弱性を標的とする新規治療法探索／サンクトペテルブルグ大学（ロシア）																										
○	同系がん細胞の皮下移植モデルによる腫瘍微小環境の研究／復旦大学（中国）																										
○	オルガノイドを用いた大腸がん微小環境形成機構の研究／ワシントン大学（米国）																										
国際シンポジウムや研究会の開催実績・参加者数																											
令和2年11月	国際シンポジウム「共同利用拠点シンポジウム：統合環境研究」（オンライン、参加者 65 名）																										
令和2年12月	国際シンポジウム「超然シンポジウム：北極―南極間観測でさぐる越境汚染の全容」（オンライン、参加者 78 名）																										
令和3年3月	第5回環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム「東アジアの農村社会・都市社会をめぐる環境とその発展」（対面・オンライン併用、参加者 44 名）																										
令和3年3月	金沢大学環日本海域環境研究センター2020 年度共同研究成果報告会（対面・オンライン併用、参加者 111 名）																										
令和3年3月	ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所との研究集会「日本海における越境汚染の実態把握」（オンライン、参加者 13 名）																										
令和3年3月	復旦大学公共衛生学院との研究集会“KU-FDU Joint Workshop on Environmental Issues Latest Advances on Public Health and Environmental Pollution”（オンライン、参加者：16 名）																										

		国際共同研究実績 ○ 環日本海域沿岸域における海底湧水の実態把握／ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所（ロシア） ○ 放射性核種からみた日本海—ニュージーランド沖合域の物質循環／オークランド大学（ニュージーランド） ○ 台湾と日本の山地小河川における地表水と地下水の相互作用と溶存有機物の流出挙動／国立台湾大学（台湾） ○ モンゴル南部アルカリ塩湖における重金属の濃集過程調査／モンゴル国立大学（モンゴル）
		これらの取組により，中期計画で掲げる「国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化」に向け，国際ネットワークの形成が進展した。また，「がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等，先端的学術研究の展開」についても，着実に実施している。今後も引き続き，国際共同研究の増加による国内外の研究者との連携・協働体制の強化を図り，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等，先端的学術研究を展開する。
	中期計画【6-5】	ナノレベルでの様々な生命現象の仕組みの根本的理解を目指し，世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択された「ナノ生命科学研究所」を設置するとともに，同研究所の主体的な運営が十分に発揮される制度を構築し運用する。
	令和 2 年度計画【6-5】[1]	ナノ生命科学研究所において，外部の生命科学研究者との連携強化及び所属教員の研究力強化のため，事務部門及び研究支援部門による研究部門へのサポートを行う。
	実施状況	中期計画で掲げる「ナノ生命科学研究所における主体的な運営に向けた制度構築及び運用」に関し，具体的な取組として，「事務部門及び研究支援部門による研究部門へのサポート」を令和 2 年度年度計画として掲げており，同計画について，以下のとおり実施した。 ○事務部門及び研究支援部門による研究部門へのサポート 事務部門においては，外国人研究者へのサポートを更に充実させるため，学内での提出書類の支援，生活面における公的書類の作成補助や家族のための日本語学習・交流イベントの紹介等を実施した。 研究支援部門においては，令和元年度の科研費の採択状況を分析し，科研費採択支援として，希望者に対し，課題内容に適合した申請先領域と申請種目の設定のためのアドバイスを実施した。また，英語によるセミナーを実施するとともに，科研費アドバイザーによる申請書の確認を行った。 このほか，全学的な支援として文部科学省の令和 2 年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」により設置したストラ

		テジーヘッドクォーター（SHQ）による投資分野の選定により、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究を先鋭分野と選定し、支援を行った。<u>このような研究支援を展開した結果、令和3年3月現在で専任教員 55 名のうち 28 名が外国人研究者となり、過半数を外国人研究者が占める状況となり、全学のグローバル化のモデルケースとなっている。</u> ○国際的研究拠点形成に向けたナノ生命科学研究所新棟の整備 令和2年9月、国際的研究拠点の形成に向け、国内外から優秀な人材を確保するとともに、研究力及び国際競争力の強化を図るため、角間キャンパス南地区に研究者が一つの建物に集結するアンダーワンルーフ型の新しい研究棟であるナノ生命科学研究所新棟を竣工した。新研究棟は、研究室の壁を排除した設計となっており、世界各国から様々なバックグラウンドを持つ研究者が集まり、研究分野と言葉と組織の壁を越えて議論を重ね、新たな融合研究を推進している。さらに、当研究所の中核となる Bio-SPM（バイオ対象走査型プローブ顕微鏡。原子間力顕微鏡（AFM）と走査型イオン伝導顕微鏡（SICM）を用いる。）技術は、外部からの振動や温度の影響を非常に受けやすいため、徹底した除振対策（①振動を低減させる地下階の設置、②地盤を伝搬する振動を遮断するドライエリア（空堀）の設置、③建物内から伝わってくる諸々の振動を遮断する浮床の設置）を講じており、振動に強く温度変化の少ない安定した研究環境を実現している。 <u>また、上記した研究部門への重点支援等を行った結果、ナノ生命科学分野における国際共著論文比率が令和元年度実績 36.7%に対して令和2年度 44%（SciVal 2020 incomplete year）となるなど、国際的研究拠点形成に向けて、着実に実績を積み上げている。</u> これらの取組により、中期計画に掲げる「ナノ生命科学研究所における主体的な運営に向けた制度構築及び運用」について、更なる進捗を得た。今後も引き続き、ナノ生命科学研究所の主体的な運営に向け、更なる制度の構築を図る。
中期目標【12】		本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。
中期計画【12-3】		教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。
令和2年度計画【12-3】[1]		平成28年度に導入した教員評価制度を運用し、評価結果を処遇に反映する。
実施状況		中期計画で掲げる「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の導入・運用」に関し、具体的な取組として、「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の運用」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。

		○評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の運用 <u>令和元年度の業績に係る評価について、令和元年度に導入した新たな年俸制の適用者を含む対象者 795 名全員に係る評価を実施し、評価結果を昇給等の処遇に反映した。</u> このほか、制度の運用に当たっては、より適切に評価を実施するため、評価者及び被評価者からの意見に基づき、教員評価委員会において課題の抽出を行った上で、スケジュールの見直し、システム改修等を行い、運用改善を図った。 <u>年俸制やクロスアポイントメント制度、サバティカル制度等の人事制度を適切に運用し、令和2年度末時点で 293 名に年俸制を適用するとともに、クロスアポイントメント制度に係る 6 件の協定を締結し 6 名の教員に適用した。文部科学省の卓越研究員事業を活用した教員の採用については、令和2年度新たに 1 名を採用し、合計 17 名の教員をこれまでに採用するなど、全国でも高い水準を保っている。</u> このほか、事務職員についても、<u>目標管理型の業績評価制度を令和元年度に引き続き、管理職全 96 名を対象に試行実施し、令和3年度から評価結果を給与へ反映することとした。</u> さらに、令和3年度から<u>係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施</u>することとした。 これらの取組により、中期計画で掲げる「評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度の導入・運用」を着実に実施している。令和元年度に構築した多様な給与制度を着実に運用するとともに、教員評価制度で得られた実績・知見をもとに、事務職員・技術職員についても目標管理型の業績評価制度を構築・導入することで、本学の運営における基盤が更に強化された。今後も評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度について着実に運用するとともに、評価結果等を検証し、制度の充実に努める。
中期目標【15】		多様な財源を確保し、自己収入の増加に努める。
中期計画【15-1】		競争的外部資金等の獲得金額について、第2期中期目標期間終了時に比べ、第3期中期目標期間終了時までに 20%程度の増加を目指し、世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに、第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に、URA 等による組織的な外部資金獲得支援を行う。
令和2年度計画【15-1】[1]		競争的外部資金等の増加に向け、戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに、URA による外部資金の獲得支援を行う。
実施状況		中期計画で掲げる「競争的外部資金等の獲得金額増加（第2期中期目標期間終了時に比べ 20%程度の増加）に向けた、世界トップレベルの研究力の醸成及び組織的な外部資金獲得支援」に関し、具体的な取組として、「戦略的研究推進プ

プログラム等の組織的实施」及び「URA による外部資金の獲得支援」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。

○戦略的研究推進プログラム等の組織的实施

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラム等を構築し支援を行った。主な取組みは以下のとおり。

令和2年度国立大学経営改革促進事業により設置したストラテジーヘッドクォーター（SHQ）による投資分野の選定により、本学の先鋭分野（4プロジェクト）、今後先鋭分野への発展が期待できる育成分野（8プロジェクト）へ支援を行った。

戦略的研究推進プログラム（拠点形成型）において、超然・先魁プロジェクトを継続して実施するとともに、既存プロジェクトの見直し、新規プロジェクトの立ち上げを行った。先魁プロジェクトは、新規公募にあたっては、プロジェクトリーダーの年齢を55歳未満から50歳未満へ引き下げるとともに、若手研究者（40歳未満）及び海外研究機関所属研究者の参加条件を「必須」へ変更し、本学の次世代を担うことが期待される研究グループを育成し、国際共同研究の推進をより強く動機づけるものへ内容を刷新した。さらに、新たに45歳未満の若手研究者（個人または少人数グループ）を対象に、”従来の概念を超える”新たな創造やイノベーションを担う次世代中核人材を発掘・育成する「自己超克プロジェクト」を創設し、6プロジェクトを選定、令和3年3月から支援を行うこととした。

これまでの本学の科研費の採択状況を分析した結果、科研費採択支援において、大型種目に加え中型種目の採択支援を重点支援することとした。

企業、自治体、経済団体等との組織的な連携を強化し、外部資金の獲得を拡大するため、渉外交渉等を担当する事務局調整役を令和3年4月から設置することとした。

○URA による外部資金の獲得支援

競争的外部資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る学長・役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援を継続して行うとともに、コロナ禍の状況に対応するため、学内研究者の経験を蓄積しオンラインにも対応したヒアリング Tips 集の作成やヒアリング練習支援を実施した。その結果、科学技術振興機構「創発的研究支援事業」において全国でも上位の8課題の採択を得るなど、着実に外部資金の獲得拡大の成果を挙げている。

これらの取組により、中期計画で掲げる「競争的外部資金等の獲得金額増加に向けた、世界トップレベルの研究力の醸成及び組織的な外部資金獲得支援」について着実に実施している。また、競争的外部資金等の獲得金額に関し、中期

		計画で掲げる「第2期中期目標期間終了時に比べ20%程度の増加」については、令和2年度において、第2期中期目標期間終了時に比べ約23.2%増加しており、中期計画の早期達成を果たした令和元年度に引き続き、高い水準を保っている。 今後は、競争的外部資金等の更なる獲得に向け、先端科学・社会共創推進機構の下、戦略的研究推進プログラムやURA等による組織的支援を行うとともに、その効果を検証し、支援内容の更なる充実を図る。
ユニット3		真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化
中期目標【8】		海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。
中期計画【8-1】		英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。
令和2年度計画【8-1】[1]		英語による授業を拡大する。
実施状況		中期計画で掲げる「英語を中心とした外国語による授業の拡大」に関し、具体的な取組として、「英語による授業の拡大」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○英語による授業の拡大 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令により、直ちに第1クォーターはすべての授業をオンデマンド型遠隔授業へと切り替え、第2クォーター以降は対面授業を一部再開したものの、引き続き多くの授業でオンデマンド型による遠隔授業実施を余儀なくされた。<u>まずは教育の質を担保するため、日本語による教材作成を優先したことから、授業科目の英語化は伸び悩み、全体として英語化率は前年比減となり、学士課程18.3%、大学院課程23.0%である。</u> その一方で、<u>オンデマンド授業の繰り返し学修ができ、自身のペースで学修ができる利点を活かし、オンデマンド教材の英語化を進め、一部科目は英語化科目の定義を満たし、教育の質を担保しつつ、コロナ禍でも実施可能な授業科目の英語化を推進した。</u>これまでに蓄積した遠隔授業の実績・成果を活かし、<u>教育の質を担保しつつ、授業科目の英語化を推進する方策の検討を進めた。</u> ○SGU「ファイア・アップ計画」サブ・プログラムの実施 学士課程全ての学生を対象に、<u>英語で開講する専門科目（English-Medium Instruction:EMI）修得の卒業要件化、英</u>

		<u>語検定試験スコアの卒業要件化の導入</u>に向けて検討を進め、<u>令和3年度入学者から適用することとした。</u> これらの取組により、中期計画で掲げる「英語を中心とした外国語による授業の拡大」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、やや伸び悩みの状況となったが、令和3年度から英語で開講する専門科目修得を卒業要件化するなど、英語による授業の履修者を大幅に増加する環境を整備した。さらに遠隔授業の実施により蓄積された<u>オンデマンド教材を活用することで、共通教育科目において、英語で提供可能な科目を増加することができた。</u>今後は、オンデマンド教材を活用し、教育の質を担保しつつ、英語を中心とした外国語による授業科目の拡大と履修者の増加を進める。
	令和2年度計画【8-1】[2]	学士課程全体を通して英語による授業科目の履修のみで卒業できる教育プログラムを導入する。
	実施状況	中期計画で掲げる「学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの複数学類での導入」に関し、具体的な取組として、「学士課程全体を通して英語による授業科目の履修のみで卒業できる教育プログラムの導入。」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○学士課程専門教育における英語で行われる授業科目のみで構成する教育プログラムの拡大 英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについては、<u>コロナ禍の影響によりオンデマンド型による遠隔授業実施等を優先したため、新たなプログラムの構築に至らず、令和元年度と同様14プログラムのままとなった。</u> 一方、従来の教育プログラムについては、コロナ禍での登学禁止や遠隔授業の実施のため、学生へのプログラム周知が進まない中、<u>履修者拡大に努め、コロナ禍により新規渡日する留学生在が激減したにも関わらず、履修者は前年比4%の増の81名を確保した。特に日本人学生は22名から43名へと倍増した。</u> ○学士課程共通教育における英語クラスの拡大 「授業科目英語化に関するWG」において検討を進め、遠隔授業の実施の成果を踏まえ、これまで英語化が困難であった共通教育科目の導入科目3科目において、<u>オンデマンド教材の英語化を進め、英語化を達成するとともに、在籍者の学修理解度・満足度が向上するような質的向上を図った。</u> また、GS科目については、<u>全5群において各群3単位以上、英語のみで履修可能な英語クラスを提供できる体制を整えた。</u>

		○SGU「ファイア・アップ計画」サブ・プログラムの実施 学士課程全ての学生を対象に、<u>英語で開講する専門科目（English-Medium Instruction:EMI）修得の卒業要件化、英語検定試験スコアの卒業要件化の導入</u>に向けて検討を進め、<u>令和3年度入学者から適用することとした</u>。 これらの取組により、中期計画で掲げる「学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの複数学類での導入」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、やや伸び悩みの状況となったが、<u>共通教育GS科目において必要単位を英語クラスのみで修得できる体制を整えたことにより</u>、学士課程全体を通して英語による授業科目の履修のみで卒業できる体制を整備した。今後は、遠隔授業実施により蓄積されたオンデマンド教材を活用し、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムの複数学類での導入・拡大に向けた取組を行う。
	中期計画【8-2】	海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。
	令和2年度計画【8-2】[1]	危機管理を強化しながら、可能な範囲で海外派遣や留学を支援する組織的な取組を展開する。
	実施状況	中期計画で掲げる「短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムの拡充」及び「日本人が留学しやすい環境の整備」に関し、具体的な取組として、「危機管理を強化しながら、可能な範囲で海外派遣や留学を支援する組織的な取組の展開」を令和2年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○危機管理の強化 学生渡航に関する既存の危機管理文書の確認等を行った上で、<u>新たに学生の海外渡航危機管理要項案、及び、学生の海外渡航危機管理対応マニュアル案を作成した。</u>各部署で学生の海外派遣を担当する教員からなる危機管理タスクグループを設置し、同タスクグループにおいて両案の検討を行った。関係委員会等を経て令和3年度中に学内での共有を目指しており、学生渡航に関する危機管理体制の強化が図られる見込みである。 海外派遣及び留学生受入に関する基本方針を確立し、<u>各年度の海外派遣及び留学生受入に関するプログラム計画の策定及び評価等を行うため、海外派遣推進委員会を改組し令和2年度から「留学推進委員会」を設置した。</u>同委員会において海外派遣プログラムに関する企画等について審議を行い、方針を定めた上で組織的に海外派遣を行うことができる体制が整っている。令和2年度は、<u>同委員会において外務省海外安全情報等を元に派遣の是非検討を経て、短期の海外派遣は前期・後期共に中止、長期は個別判断することとした。</u>

○教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムの拡充

令和2年度の金沢大学公式海外派遣プログラムを83件（前年度実績81件）実施する予定としていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を理由として同プログラムを全て中止とした。代わって、留学推進委員会のもと、国際交流コーディネーターを中心にオンラインプログラムの開発を進め、23件のオンライン公式海外派遣プログラムを開発うち19件を実施し、159名の参加があった。

公式海外派遣プログラム含め、オンラインやオンデマンドを活用した国際教育交流の企画・実施を促進しオンラインによる派遣実績は212名となった。特に、海外交流協定校であるゲント大学（ベルギー）、デュッセルドルフ大学（ドイツ）及びリエージュ大学（ベルギー）の各大学との学生交流会は合計6回に上り、互いの教員の指導の下、本学学生が合計56名、先方学生が合計59名参加した。渡航ができない中で学生1対1の交流ができ、来年度以降の留学意欲の醸成につながった。

<令和2年度 新規開発・実施した主なオンラインプログラム>

実施時期	海外派遣プログラム名称（抜粋）	参加者数
7月～1月	ロシア文化交流プログラム（ファーストステップ）	50
3月	海外留学ファーストステッププログラム in バンコク	59
3月	海外留学ファーストステッププログラム in ニュージーランド	2
3月	バングラデシュ SDGs（貧困，教育，ジェンダー）を学ぶプログラム	8
3月	アントレプレナーシップ体験学習ツインプログラム	15
3月	JTB オンライン就業体験（オーストラリア・マレーシア）	14

○組織的な海外派遣支援による海外派遣・留学の促進

『派遣留学の手引き』や『派遣留学報告書』，パンフレット『世界へ飛び立つ STUDY ABROAD』を作成・配布することで海外派遣留学を学生に広く訴えかけた。また，迅速かつきめ細かな情報を学生に向けて配信し，海外派遣留学の促進・支援を一層充実させるため，留学関連情報を提供する本学ウェブページに留学相談のためのAI搭載型チャットボットを導入した。チャットボットにより学生が時間にとらわれずいつでも留学について相談ができる体制ができ、加えて職員の業務の効率性と正確性の向上，知識の均質化と底上げを図ることができた。業務効率化により，学生によりきめ細やかな対応と充実したサポートを提供することも可能となった。

さらには，文部科学省の留学機運醸成プラットフォーム事業であるSIPS（Staff & student Initiative for Promoting

		Study abroad) に申請・登録した。<u>学内横断的な SIPS 対応チームを立ち上げ、スーパーグローバル大学創成支援事業を学生主体で推進する組織である KU-SGU Student Staff と連携して、組織的に留学機運の醸成に取り組む体制が整備された。</u>3 月中に文部科学省が実施する SIPS キックオフ研修に職員及び学生が参加し、翌年度の留学促進に係るアクションプランを策定し、留学促進が組織的、計画的に取り組む体制が強化された。 海外で教育職または研究職に就き、金沢大学の国際化の推進を支援する「<u>コラボラティブ・プロフェッサー</u>」を新たに 19 名（総数 181 名）委嘱し、<u>新型コロナウイルス感染症等に関する海外現地情報等の提供</u>を得て、留学の可否等の判断に活用した。 これらの取組により、中期計画で掲げる「短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムの拡充」及び「日本人学生が留学しやすい環境の整備」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度計画に掲げる海外派遣は困難となったが、代替措置として、オンラインプログラムを構築するなど、可能な範囲で取組を実施した。今後は、オンラインプログラムの開発・実施を進めるとともに、ポストコロナを見据え、日本人学生が留学する環境・機運を醸成し、日本人学生の海外派遣・留学の促進に努める。
	中期計画【8-3】	海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに、学内標識や学生向けポータルサイト、学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により、国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。
	令和 2 年度計画【8-3】[1]	危機管理を強化しながら、可能な範囲で海外留学生の受入を推進するとともに、海外拠点、海外ネットワーク等を活用し、本学への留学に向けた情報を発信する。
	実施状況	中期計画で掲げる「海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組の推進」に関し、具体的な取組として、「危機管理を強化しながら、可能な範囲での海外留学生受入の推進」及び「海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信」を令和 2 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○危機管理の強化と海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信 新型コロナウイルス感染症に対する日本政府の水際対策として、日本入国の際は宿泊施設等において 14 日間の待機が必要となったが、待機期間中の困りごとの相談先として<u>インバウンド緊急対応支援サービス</u>を提供するとともに、<u>待機場所の宿泊施設に設けられた緊急時対応窓口と本学との連絡体制を整備して緊急時に備えた。</u> 留学生の受入や金沢での生活に関する情報等を提供する本学 Web ページに<u>留学生活における相談が英語で対応可能</u>

なAI搭載型チャットボットを導入した。チャットボットにより留学生・海外の学生が夜間を含めた大学の業務時間外でも困りごと等についていつでも相談ができる体制ができ、また、職員の業務の効率性と正確性の向上、知識の均質化と底上げを図ることができた。業務効率化により、留学生によりきめ細やかな対応と充実したサポートを提供することも可能となった。

また、留学生が入院等をする際、医療機関に対し大学として連帯保証人を引き受ける機関保証制度を確立した。

○重点交流協定校等との学生教育プログラムの拡充

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度計画に掲げる海外留学生の受入推進について、重点交流校等を対象とした短期の留学生教育プログラムの実施は困難となったが、代替措置としてオンラインでのプログラムを構築し、可能な範囲で取組を実施した。

実施時期	留学生教育プログラム名称（抜粋）	参加者数
7月～1月	ロシア文化交流受入れプログラム	42
9月	ロシア基礎科学プログラム・先端科学技術プログラム	16
9月～10月	ホーチミン人民社会大学、カザン大学オンライン日本語教員研修コース	36
10月～2月	レーゲンスブルク大学総合日本語プログラム聴講コース	21
2月～3月	ロシア先制医療プログラム	5

さらには、海外で教育職または研究職に就き、金沢大学の国際化の推進を支援する「コラボラティブ・プロフェッサー」を19名委嘱し、人的ネットワークの拡大を図るとともに、本学における国際化に関する情報をメール展開し、人的ネットワークを活用した情報の発信を実施した。

これらの取組により、中期計画で掲げる「海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組の推進」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度計画に掲げる留学生受入れは困難となったが、代替措置として、オンラインプログラムを構築するなど、可能な範囲で取組を実施した。今後も引き続き、オンラインを活用して、海外協定校の拡大や学生教育プログラムの拡充、海外拠点、海外ネットワーク等を活用した本学への留学に向けた情報の発信等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進する。

	令和 2 年度計画【8-3】[2]	複数言語に対応した、学生向けポータルサイトを運用するとともに、学内の留学生交流スペースの活用を促進する。 中期計画で掲げる「国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能の強化」に関し、具体的な取組として、「複数言語に対応した、学生向けポータルサイトの運用」及び「学内の留学生交流スペースの活用を促進」を令和 2 年度年度計画として掲げており、同計画について、以下のとおり実施した。 ○複数言語に対応した、学生向けポータルサイトの運用 平成 29 年度に新たに導入した、学生向けポータルサイトである新教務システム（学務情報サービス）を引き続き運用した。同システムは、画面上において日・英 2 言語の表示の切り替えが可能であるほか、文字コードを「Unicode」化したことで、多言語の入力・表示が可能となっており、留学生・外国籍教員の増加に向けた環境の充実が図られている。 ○学内の留学生交流スペースの活用の促進 これまで別制度として運用していたラーニングアドバイザー制度（附属図書館予算で実施している日本人学生向け学修支援）と留学生ラーニングコンシェルジュ制度（SGU 事業予算で実施している留学生向け学修支援）を、<u>全学生に対して一体的に実施するライブラリー・ラーニング・アドバイザー（LiLA）制度に統合した。</u> LiLA は中央図書館及び自然科学系図書館で活動し、<u>アカデミック・アドバイザー教員（国際基幹教育院特任助教 1 名）と連携して、74 件（うち留学生 47 件）の学生からの学修相談に対応した。</u>なお、今年度はコロナ禍の影響を踏まえ、<u>対面に加えオンラインでも相談も受け付ける形に運用を変更した（オンラインでの対応 23 件（内数））</u> また、コロナ禍においても、日本人学生と留学生が気軽に交流する機会を提供するため、従来は館内の国際交流スタジオで実施していた <u>English Hour!（英語のみで気軽に英会話をするイベント）をオンラインで 8 回開催し、67 名の参加があった。</u>その他、英語以外の会話ニーズに応えるため、<u>Japanese Hour!（3 回 25 名）、Russian Hour!（3 回 16 名、今年度が初めての実施）、Chinese Hour!（3 回 22 名）もオンラインで開催した。</u> これらの取組により、中期計画で掲げる「国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能の強化」について、オンラインでも対応できる環境を整備するなど、一定の進捗を得た。今後も引き続き、学内通知等の 2 言語化、留学生交流スペースの拡充等により、国際コミュニティゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。
--	-------------------	---

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	○ 本学の強みや特色を生かし，教育，研究，社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。（【12】）
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【12-1】 大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等，第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ，学長のリーダーシップの下，部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用，部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等，大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。	【12-1】 [1] 部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用する。さらに，学長のリーダーシップの下，各部局において大学改革・機能強化に向けた部局運営に係る目標を設定し，取組を展開する。	Ⅲ
【12-2】 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため，第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した，リサーチプロフェッサー制度や年俸制，コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等，多様な教員人事制度を運用する。	【12-2】 [1] 年俸制，クロスアポイントメント制度，サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用する。	Ⅲ
【12-3】 教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し，それ以降実施してきた教員評価制度を改め，教員の資質向上を図るだけでなく，評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し，これを運用する。	【12-3】 [1] 平成28年度に導入した教員評価制度を運用し，評価結果を処遇に反映する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	○ 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。（【13】）
------	-----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【13-1】 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。	【13-1】 [1] 新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）、同研究科ナノ生命科学専攻及び法学研究科法学・政治学専攻の新設を行う。また、融合型の教育組織・教育課程及び医薬保健学域医薬科学類（仮称）の設置手続きを進めるとともに、自然科学研究科の改組に向けた準備を行う。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期
目標

- 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。（【14】）

中期計画	年度計画	進捗 状況
【14-1】 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。	【14-1】 [1] 効果的な事務運営を確立するため、業務の外部委託を含め、業務改善に取り組むとともに、富山大学との事業の共同実施に向け事務の運営体制を検討する。	IV
【14-2】 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。	【14-2】 [1] 事務組織の編成や人員配置について検証し、事務組織の改編を実施する。	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 組織運営の改善

○ ガバナンスの強化

*新 YAMAZAKI プラン 2020 Next Stage の策定

全学的な大学改革プランとして定めた「YAMAZAKI プラン 2014」, 「YAMAZAKI プラン 2016」及び「新 YAMAZAKI プラン 2018」の下で進展した制度改革や組織改革の実績・成果を踏まえつつ, 世界を牽引し, 地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するための「大学改革」の指針として, 「YAMAZAKI プラン 2020 Next Stage」を策定・公表した。

*経営戦略室の設置【14-2】 [1]

文部科学省の令和 2 年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」の採択を機に, 本学の経営戦略の司令塔として, 学長及び理事等により構成する経営戦略室を令和 3 年 2 月に設置した。

経営戦略室が策定する経営戦略に基づき, 研究の投資分野の選定, 学外セクターとの組織的な連携の推進に係る企画立案を行う経営戦略本部(ストラテジーヘッドクォーター (SHQ))を設置するとともに, 経営戦略室, SHQ の戦略立案に必要な情報収集・分析(IR)等を支援するため, 学長が指名する理事, 教育政策室次長, 学長が指名する事務部の長, 学友支援室長, 基金室次長, URA, その他学長が指名する職員(若手職員を含む)等により構成する「経営戦略支援室」を設置した。

*学長のリーダーシップによる部局統治【12-1】 [1]

令和 3 年 3 月末をもって部局長の任期が満了となるがん進展制御研究所について, 複数の候補者を学長に推薦し, 学長との面談を経た上で部局長を選出する「複数候補者推薦制」により研究所長を選出した。

大学改革・機能強化に向け, 新たに組織した部局を加えた全 29 の部局等において, 学長との意見交換を行った上で, 令和 2 年度の部局運営に係る目標を設定し, 学内 Web サイトで公表した。また, 令和元年度の部局運営にかかる目標について, その達成度を学長自らが評価し, 評価結果に基づく予算の傾斜配分を行った。

*ガバナンス・コードの実施・公表

令和 2 年 3 月に策定された国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について, 各原則に対する経営協議会・監事からの意見及び対応を記載した「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」

に加え, 本学独自に, ガバナンス・コード(全ての原則)の実施状況について, 令和 3 年 2 月に Web サイトにおいて公表した。

*多様な人事制度の運用【12-2】 [1]

年俸制やクロスアポイントメント制度, サバティカル制度等の人事制度を適切に運用し, 令和 2 年度末時点で 293 名に年俸制を適用するとともに, クロスアポイントメント制度に係る 6 件の協定を締結し 6 名の教員に適用した。また, 卓越研究員については, 令和 2 年度新たに 1 名を採用し, 全国で 3 番目に多い, 合計 17 名の教員をこれまでに採用している。

新型コロナウイルス対応のため, 民間病院から感染症を専門とする医師 1 名を出向契約により, 特任教員として受け入れた。

また, サバティカル研修制度の下, 14 名の教員が研修を取得したが, コロナ禍のため, 海外研修を実施できた教員は 3 名に留まったため, 年度を跨ぐ研修計画の変更を認めるよう制度改正を行った。

戦略的な経営改革の展開に向け, 民間企業で要職を経験した者をマッチングコーディネーターとして, 民間の PR 雑誌編集長を広報担当者として, それぞれ雇用した。

職員のダイバーシティ推進に向け, 令和 3 年 4 月に事務部の部長職へ 2 名の女性を登用することとした。

*教員評価制度の着実な実施【12-3】 [1]

令和元年度の業績に係る評価について, 令和元年度に導入した新たな年俸制の適用者を含む対象者 795 名全員に係る評価を実施し, 評価結果を昇給等の処遇に反映した。

このほか, 制度の運用に当たっては, より適切に評価を実施するため, 評価者及び被評価者からの意見に基づき, 教員評価委員会において課題の抽出を行った上で, スケジュールの見直し, システム改修等を行い, 運用改善を図った。

*事務・技術職員の業績評価制度の導入

管理職(副課長級以上の事務系職員)を対象とした目標管理型の業績評価制度を令和元年度に引き続き, 管理職全 96 名を対象に試行実施し, 令和 3 年から評価結果を給与へ反映することとした。

さらに, 令和 3 年度から係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施することとした。

*技術職員・URA の人材育成プログラム構築と人事制度改革

研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源を統括するため, 令和 2

年 11 月に設置した研究基盤統括本部に人材育成部門を置き、研究基盤の構築・運営を担う教職員の人材育成のために、技術職員と URA について、全国に先駆けて年功序列型給から能力・実績重視型給への質的転換を図るとともに、卓越技術人材（エバンジェリスト・マイスター）や経営戦略型人材を育成する高度人材育成プログラムの開発を進めることとした。

* コロナ禍における迅速な意思決定と方策の展開

令和 2 年 2 月に設置した学長を本部長とする新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部について、令和 2 年度も継続的に危機対策本部会議を実施し、同会議を中心に種々の対策を検討・実施することで、トップダウン・ボトムアップの双方向による、構成員との迅速な情報共有を図り、全学的な対応を早急に実施した。主な取り組み例は以下のとおり。

- 【全体】5 段階の活動指針の策定（令和 2 年 4 月策定）
- 【全体】感染者発生時の対応シミュレーション策定（令和 2 年 4 月策定）
- 【全体】コロナ禍での学生・教職員の所在確認のため、金沢大学緊急時連絡システム（C-SIREN）を実施（令和 2 年 5 月実施）
- 【教育】教育のオンライン化の推進（令和 2 年 4 月より開始）
- 【教育】独自の緊急学生支援金の創設（令和 2 年 4 月創設）
- 【教育】就職指導・メンタルヘルスケア相談の実施（令和 2 年 4 月より実施）
- 【研究】研究継続・再開要件の設定（令和 2 年 5 月設定）
- 【国際】留学のオンライン化の推進（令和 2 年 7 月より実施）
- 【国際】渡日・帰国困難者の入学延期・休学の対応（令和 2 年 3 月より対応）
- 【運営】在宅勤務等に対応したシステム環境の整備（令和 2 年 4 月実施）
- 【運営】規程・通知等の見直し（令和 2 年 4 月より対応）
- 【運営】通勤・通学時の 3 密回避のため、本学保有バスの運行実施（令和 2 年 4 月実施）
- 【附属病院】感染者受け入れのための環境整備（令和 2 年 4 月より対応）
- 【附属学校】ICT 教材の活用、保護者からの相談受付（令和 2 年 6 月よりオンライン授業実施）

○ 外部意見の活用

外部有識者 10 名を含めた委員で構成する経営協議会を開催し（令和 2 年度計 7 回開催）、本学の経営に関する重要事項を協議するほか、意見交換の時間を設け、学外委員からの積極的な意見聴取を行った。

監事が学内主要会議へ出席することにより、本学における重要事項の意思決定の過程等について、把握できる体制を確保した。また、学長、理事、副学長、学長補佐、部局長、学類長、事務部長等に対し、監事によるヒアリングを実施した。

令和 2 年度のステークホルダー協議会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での開催を中止し、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、高等学校、地域住民、企業関係者等）宛に本学の活動状況

をとりまとめた冊子を配布するとともに、同冊子の電子媒体を web サイトで公開し、7 月 7 日～7 月 31 日まで、意見照会を行った。また、各ステークホルダーから得た意見、要望に対する本学の回答を、報告書として取りまとめ、Web サイトに掲載した。

(2) 教育研究組織の見直し

- 令和 2 年度における教育研究組織の見直し【13-1】[1]

* 新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置

科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士後期課程）」を令和 2 年 4 月に設置した。

* 新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）の設置

WPI 拠点であるナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻」を令和 2 年 4 月に博士前期・博士後期課程を同時設置した。

* 法学研究科の設置

法曹・法律専門職・法学系教育研究者等、法学分野に関する高度専門人材養成を目的に、法務研究科（専門職）及び人間社会環境研究科法学・政治学専攻（博士前期課程）を統合し、「法学研究科」を令和 2 年 4 月に設置した。

* 医薬保健研究域附属 AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センターの設置

医薬保健研究域において、超高齢社会における超スマート医療の実現と持続可能な地域ヘルス・エコシステムを実現することを目的とする「AI ホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター」を令和 2 年 9 月に設置した。

また、同センターにおける研究を加速させるため、同センターの核となるプロジェクトに対し財政支援を行った。

- 令和 3 年度以降の教育研究組織の見直し【13-1】

* 融合学域先導学類の設置

社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成する「融合学域先導学類」の設置手続きを行い、令和 3 年 4 月 1 日付けでの設置が認められた。コロナ禍での学生募集活動の中、一般選抜において 3.53 倍（大学全体 2.42 倍）と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。

*医薬保健学域医薬科学類の設置

次代の先進医療や画期的新薬開発等のイノベーションにつながる先端的な医薬科学研究を世界レベルで展開できる高度な研究者養成を目的とする「医薬科学類」の設置手続きを行い、令和3年4月1日付けでの設置が認められた。

*高度モビリティ研究所の設置

「自律型自動運転技術」を基軸に、地域経済学、都市工学、交通工学、社会医療学などと連携し、次世代のモビリティ、モビリティ社会の実現することを目的とする「高度モビリティ研究所」の令和3年4月設置に向け準備を進めるとともに、令和3年度概算要求における教育研究組織整備要求を行い、人件費を獲得した。

*学術メディア創成センターの設置

情報教育支援、情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し、全学DX計画を戦略的に統括・推進する「学術メディア創成センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置準備を進めた。

*教学マネジメントセンターの設置

Society5.0時代等に必要とされる幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に展開することを目的とする「教学マネジメントセンター」を令和3年4月に設置すること決定し、設置準備を進めた。

*疾患モデル総合研究センターの設置

学際科学実験センターを発展的に解消し、生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに、疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」を令和3年4月に設置することを決定し、設置準備を進めた。

*人間社会研究域附属研究センターの発展的改組

平成23年2月に人間社会研究域に設置された地域政策研究センター、国際文化資源学研究センターについて令和元年度に実施した最終評価に基づき、文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」と、世界各地の古代文明の中心地と周縁で世界をリードする発掘調査を展開し、古代文明の研究を通して人類史の解明に寄与するとともに、革新的文理融合研究により、世界各地の古代文明の起源解明、発展と衰退のメカニズムの解明に寄与することを目的とする「古代文明・文化資源学研究センター」へ発展的に再編することを決定し、令和3年4月の設置に向け準備を進めた。

(3) 事務等の効率化・合理化

○ 効果的な事務運営体制の確立に向けた取組【14-1】

*在宅勤務・別室勤務への迅速な対応【14-1】 [1]

新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、令和2年4月から在宅勤務・別室勤務を実施し、今後の定常化も視野に入れ就業規則の改正を行った。

在宅勤務・別室勤務に当たり、平成30年度より導入しているリモートデスクトップ接続環境（KAINS-VPN）とシンクライアントシステムを活用することにより、通常の執務環境と同様に業務データを作成・編集・活用することができ、業務に支障を及ぼすことなく勤務形態を変化させることができた。

*ニューノーマルに対応する徹底した業務改善の推進【14-1】 [1]

事務局長の下、各部の業務内容に応じ、コロナ禍における業務改善方を整理し情報を共有するとともに、大学運営における業務の肥大化にも対応するため、計画的かつ徹底して業務改善を行った。その結果、就労管理、決裁業務、法人文書管理等の電子システム化や事務室のフリーアドレス化に至っている。

ポスト・コロナを見据え、令和2年10月より原則として公印を省略することとするとともに、ICTによる就労管理システムを令和3年1月から事務職員（常勤）を対象に全面導入し、出勤簿等の紙媒体による勤怠管理を廃止した。

併せて、経営改革の一環として、文書処理規程を抜本的に見直し、決裁手続きの簡素化を図るとともに、電子決裁及び法人文書管理を一元的に行う「電子決裁・法人文書管理システム」を令和3年1月に試行導入の上、令和3年3月より運用を開始し、在宅時においても決裁処理や文書管理が行える体制を整備した。

また、ペーパーレス化を含めた業務の効率化及びコミュニケーションの向上を図るため、モバイル型PCの導入などにより、一部の部署において、事務職員の固定席を廃止し、フリーアドレス化を推進した。このほか、令和元年に一部施行したチャットボットによる質問対応の全学展開、コミュニケーションツール（Microsoft Teams）、クラウドストレージサービス（Microsoft OneDrive）の導入等、徹底した業務改善を進め、コロナ禍における生産性の向上を一層推進している。



○ 事務組織の見直し【14-2】 [1]

事務局各部・室に対して事務組織・人員配置に係る意向調査及びヒアリングを実施するとともに、教育研究組織の再編や大学改革・経営改革に係るプロジェクトに伴う事務組織・人員配置の在り方について検討し、令和3年度の改編に向けた見直しを行った。主な見直しは以下のとおり。

- * 本学4番目の新たな学域として設置する融合学域に対応するため、「融合系事務部」を設置。
- * 医薬保健学域に新たに設置する医薬科学類に対応するため、医薬保健系事務部学生課に「医薬科学学務係」を設置。
- * 企業、自治体、経済団体等との組織的な連携を強化し、外部資金の獲得を拡大するため、渉外交渉等を担当する事務局調整役を設置。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 多様な財源を確保し，自己収入の増加に努める。（【15】）
------	--------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【15-1】 競争的外部資金等の獲得金額について，第2期中期目標期間終了時に比べ，第3期中期目標期間終了時までに20%程度の増加を目指し，世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに，第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に，URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。	【15-1】 [1] 競争的外部資金等の増加に向け，戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに，URAによる外部資金の獲得支援を行う。	IV
【15-2】 第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため，時機に応じて使途を特化したキャンペーンを実施する等，効果的な募金活動を展開する。	【15-2】 [1] 金沢大学全体の運営支援に係る基金，修学支援に係る基金，課外活動の振興に係る基金等の募金活動を展開する。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中
期
目
標

- 経費の抑制を推進する。（【16】）

中期計画	年度計画	進捗 状況
【16-1】 第2期中期目標期間に導入したタブレット型 PC によるペーパーレス会議等，同期間の経費抑制効果を踏まえ，業務手法や事務手続きの見直し等，更なる業務の効率化等を行い，経費を抑制する。	【16-1】 [1] 業務の効率化を図り，経費抑制に取り組む。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 資産の効率的な運用を推進する。（【17】）
------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【17-1】 第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度計画に基づき適切に運用する。	【17-1】 [1] 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。	III
【17-2】 保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に応じ、既存施設の利活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメントを行う。	【17-2】 [1] 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、施設の有効活用を推進する。	IV

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加

○ 自己収入の増加

* 余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用【17-1】 [1]

令和2年度資金管理計画及び令和2年度中・長期資金運用方針に基づき、機動的かつ効果的な運用を実施し、短期運用は、年度当初に新型コロナウイルスの影響による附属病院収入の減収を考慮し運用額を減らしたが、中・長期運用は、一般担保付社債（電力債）に加え、利率が高い無担保社債を購入し、増収に取り組むなど、財務基盤の強化を図った。
 （利息収入：17,249千円（短期：168千円、中・長期：17,081千円））

○ 外部研究資金の獲得に向けた取組

* 戦略的研究推進プログラムによる外部資金獲得支援【15-1】 [1]

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラム等を構築し支援を行った。主な取組みは以下のとおり。

新たに45歳未満の若手研究者（個人または少人数グループ）を対象に、“従来の概念を超える”新たな創造やイノベーションを目指す「自己超克プロジェクト」を創設し、6プロジェクトを選定、令和3年3月から支援を行うこととした。

これまでの本学の科研費の採択状況を分析した結果、大型種目に加え中型種目の採択を重点支援することとした。

企業、自治体、経済団体等との組織的な連携を強化し、外部資金の獲得を拡大するため、渉外交渉等を担当する事務局調整役を設置した。

* 科研費等の外部資金の獲得拡大【15-1】 [1]

競争的外部資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る学長・役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援を継続して行うとともに、コロナ禍の状況に対応するため、学内研究者の経験を蓄積しオンラインにも対応したヒアリング Tips 集の作成やヒアリング練習支援を実施した。その結果、科学技術振興機構「創発的研究支援事業」において全国でも上位の8課題の採択を得るなど、着実に外部資金の獲得拡大の成果を挙げている。

* 民間資金を活用した新産学協働研究拠点（仮称）の整備【15-1】 [1]

これまで戦略的研究推進プログラム等で継続的に支援を行っていたバイオマス研究における共同研究を端緒として、株式会社ダイセルと、脱石油、脱炭素社会の実現を見据えた教育研究の多様化及び高度化の推

進に向け、「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備等に関する覚書を締結し、同研究所の建設費用数十億円についてダイセルから提供を受け、整備を行うこととした。さらには、同研究所を中心に、本学とダイセルのみならず、関連する多くの民間企業や大学、研究機関と連携し、産学連携を強力に推進するバイオマス研究の世界的拠点形成を目指すこととした。



* トップマネジメントにおける先鋭分野等への重点投資【15-1】 [1]

令和2年度に採択された文部科学省「経営改革促進事業」において、学長、理事等で構成する「経営戦略室」を設置し、トップマネジメントによる経営計画に係る戦略の立案を行う体制を構築したほか、社会からの期待に早期にこたえて投資を呼び込むため、本学の先鋭分野（4プロジェクト）、今後先鋭分野への発展が期待できる育成分野（8プロジェクト）を対象に、研究プロジェクトの採択・支援を行うなど、自己収入の増加に向けた取組を実施した。

* 学術コンサルティング制度の導入による産学連携の更なる深化

将来の共同研究・受託研究に向けて種を蒔くため、企業等との研究のプレ検討や学術指導、技術指導等について、学術コンサルタント制度を設計し、令和3年4月の開始に向け諸準備を進めた。

○ 寄附金獲得に向けた取組【15-2】 [1]

* 新型コロナウイルス感染症対策基金創設

新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うための環境整備や、感染防御のためのサージカルマスク、感染防護服、フェイスシールド、手袋等の確保を目的とする「新型コロナウイルス感染症対策基金」を令和2年5月に創設し、募集活動に努めた結果、5件59,929,247円の寄附を受け入れた。



A I 体温検知カメラ

* 多様な募集活動による金沢大学基金の着実な募集

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各同窓会総会等の中止により、学長・副学長が出席して寄附の呼びかけが困難となったが、基幹同窓会等と連携して各同窓会会員に対して幅広く寄附を募るとともに、ク

クラウドファンディング制度等を活用し種々の募集活動を行った結果、令和2年度末までの寄附金累計額は1億5,300万円となり、目標の2倍以上の実績を挙げている。

*クラウドファンディング制度の活用

修学支援基金において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に困窮している学生支援に特化して寄附募集活動を展開するとともに、クラウドファンディングを活用した結果、対前年度比620%増(1,920万円増)の2,230万円の寄附を受け入れた。

*「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」覚書締結

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するワクチン・治療薬の開発等に関わる研究の支援を目的として、幅広く個人からの寄附を募集するために三井住友信託銀行が開設した「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」の設定に関する覚書を令和2年6月に締結し、総額16,179,862円の寄附を受け入れた。



この寄附金を活用した「新型コロナウイルス感染症対策支援ファンド」研究費支援事業を創設し、全学的に公募を行い、厳正な審査の結果、13件の応募のうち6件の事業を採択し、新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬開発に向けた研究活動を開始した。

*起業家教育支援基金創設

地域の企業等と共創し、多くの課題に対して、「考える」「計画する」「行動する」ことで新たな価値を創造できる学生の育成を推進するため「起業家教育支援基金」を令和2年9月に創設し、募集活動に努めた結果、5社150万円の寄附を受け入れた。

*女性研究者支援「はあざみ基金」創設

女性研究者一人一人がその個性と能力を充分に発揮できる環境整備の一環として、育児・介護で研究教育に十分な時間が取れない研究者への研究パートナーの配置や、育児休業明けにスムーズに研究を進めるための研究費支援を行うために、「はあざみ基金」を令和3年2月に創設し、募集活動に努めた結果、8件28万円の寄附を受け入れた。

(2) 経費の抑制

○ 医薬品価格の低減等【16-1】 [1]

附属病院において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うPPE関連製品(防護服、手袋等)の価格高騰等による一部コスト増が生じたが、「医薬品単価契約品目数の拡大」、「診療材料価格低減」、「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の適及値引き」を実施し、その結果、令和2年度の削減額は、87,675千円となった。(令和元年度89,073千円

削減)

○ 業務の電子化・ペーパーレス化による経費の削減等【16-1】 [1]

業務のペーパーレス化を推進するため、電子決裁・法人文書管理システムを導入し、令和3年3月から運用を開始したほか、これまで紙で行っていた業務の見直しや決裁の簡素化を図るなど、業務改善を徹底したこと等により、借上げ複写機及び印刷用紙購入に係る経費を大きく削減することができた。

【借上げ複写機使用実績】令和2年度

使用枚数 580万枚減(対前年度比25%減)

削減額 23,696千円(対前年度比34%減)

【印刷用紙購入実績】令和2年度

購入数量 799万枚減(対前年度比27%減)

削減額 4,485千円減(対前年度比24%減)

○ ドローンを活用した被災状況確認と外壁調査【16-1】 [1]

災害発生時被災状況確認や施設の外壁劣化度調査に活用するため、ドローンを導入した。令和2年7月に発生した大雨による地滑りの際に、軟弱で危険な状態になった斜面上部の被害状況調査を、ドローンにより安全に実施することができた。



自然科学5号館の外壁タイル調査(浮き・ひび割れ等)について、従来の調査方法に代え、ドローンにより空撮したデータを、本学の教員と連携してAI解析し調査結果を取りまとめた。これにより、調査費用が600万円程度削減できた。

(3) 資産の運用管理の改善

○ トップマネジメントによる教育研究スペースの運用管理【17-2】 [1]

令和3年度設置の融合学域に必要なスペースを確保するため、学長のトップマネジメントの下、角間Ⅰ団地(8施設 25,500㎡)及び角間Ⅱ団地(11施設 62,728㎡)を対象として、学長、理事(施設担当)による施設の悉皆調査を実施し、角間キャンパス全体で約17,507㎡のスペースの再配分の計画案を策定した。

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	○ 教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。（【18】）
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【18-1】 教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とする PDCA サイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。	【18-1】 [1] 基本データ分析による自己点検・評価を実施する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	○ 情報提供の基本理念や広報戦略に基づき，大学情報を積極的に発信する。（【19】）
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【19-1】 Web サイト，SNS，広報誌等，対象や目的等に応じた効果的な広報手段により，本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。	【19-1】 [1] 人材育成，研究拠点形成等に係る取組について，Web サイト，SNS 等により広く情報を発信する。	IV

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 評価の充実

○ **基本データ分析による自己点検評価の実施【18-1】[1]**

基本データ分析による自己点検評価について、より効率的・効果的な運用とするため、更なる見直しを行い、自己点検評価を実施した。

- ・ 本学の特色ある取組に係る指標である「重点項目」について精査し、類似データ項目の整理により、14項目から13項目へと見直した。
- ・ 評価基準を満たしていない事項について、新型コロナウイルス感染症による実績の減少が相当数あり、代替措置等、実績の向上に資する取り組みが行われているものについては、今後の数値の経年変化に留意を求めることとした。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う実績への影響や、本学の実績等における高水準化を踏まえ、令和3年度以降において、評価項目や評価基準等について改めて検討する余地があるとして、評価の適切性をさらに追求することとしている。

(2) 情報公開や情報発信等の推進

○ **ステークホルダー協議会の開催【19-1】[1]**

令和2年度のステークホルダー協議会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での開催を中止し、各ステークホルダー（在学生、保護者、卒業生、受験生、高等学校、地域住民、企業関係者等）宛に本学の活動状況を取りまとめた冊子を配布するとともに、同冊子の電子媒体をwebサイトで公開し、7月7日～7月31日の期間まで、意見照会を行った。また、各ステークホルダーから得た意見、要望に対する本学の回答を、報告書として取りまとめ、Webサイトに掲載した。

○ **対象や目的等に応じた広報活動の展開【19-1】[1]**

***オンラインによる学生募集活動の徹底した活用**

令和3年4月設置の融合学域先導学類において、コロナ禍のため通常の学生募集活動が大きく制限される中、PRアニメーション動画の製作、オンライン説明会を実施したことに加え、融合研究域において実施した共創型オンラインプラットフォーム「ビヨンド・コロナ・フォーラム」の活動等、オンラインによる学生募集活動を徹底的に活用したことにより、一般選抜において3.53倍（大学全体2.42倍）と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。

***SNS・動画を活用した若年層向け広報の強化**

10代から20代の若い年代に対し、本学情報の効果的な訴求を図るため、令和2年9月からTwitterを、令和3年1月にはInstagramを新たに開始し、令和2年度末時点で、Twitterは490件の投稿、Instagramは19件の投稿を行い、それぞれフォロワー数もTwitterが1103フォロ

ワー、Instagramが461フォロワーとなっている。以前より運用しているFacebookでは、本学Webサイトと連動した記事および「キャンパスの写真」、「学生の日常」などの大学の細かな情報に係る記事を206件掲載した。なお、記事掲載に係るリーチ数（投稿された記事が閲覧された数）は、計273,927となった。

また、本学YouTubeサイトにおいて63本の動画を公開し、チャンネル登録者数は1,330人となっている。中でも「令和3年4月4学域18学類へ 金沢大学紹介動画」と題した学生募集動画は約55万回、キャンパス紹介動画「ドローンで見る金沢大学」は約1万4千回、「【若手職員チャレンジ】はじめての「フリーアドレス化」#1ドラマ編」は約2,600回と視聴回数も伸びを見せている。



***学生YouTuberを起用したプロモーション動画の公開**

コロナ禍で海外への往来が制限される中、大学の魅力を全世界に発信する新たなツールの整備のため、本学現役学生で「就活YouTuber」としてチャンネル登録者数5万人を超える福田駿氏が代表取締役を務めるベンチャー企業Diaryとタイアップ契約を交わし、在学中の留学生を主役としたリアリティ溢れるプロモーション動画を作成した。作成した動画は複数の留学生リクルートイベントや協定校とのジョイントシンポジウムで活用するとともに、福田氏が運営するYouTubeチャンネル「しゅんダイアリー」でも動画を公開し、約1か月の短期間（2020年12月4日から2021年1月6日まで）で、再生回数25,000回を達成した。

***地元メディアと連携した研究情報の積極的配信**

広く一般層に対して、本学の研究について興味を持ってもらうことや理解してもらうこと等を目的として、本学研究者に係る研究を紹介する3分動画「ココカラ」を昨年に引き続き10本制作した。併せて、その10本の動画をまとめた25分程度の総集編も制作し、同動画を地元テレビ局でテレビ放送（10月から12月）を行うとともに、本学Webサイトにも順次掲載した。また、優秀な外国人研究者や外国人留学生の比率向上を図るため、過去に作成した「ココカラ」の英語版を昨年度に続き22本製作し、本学YouTubeサイトに公開した。

***金沢大学学生プロモーションスタッフの立ち上げ**

学生目線での本学の訴求に向けて、金沢大学学生プロモーションスタッフ（KSPS）を令和2年11月に立ち上げ、5名の学生が参加し、広報誌の紙面作成、大学紹介動画作成等、広報室と連携した広報活動を行っている。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他の業務運営に関する目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	○ グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。（【20】）
------	---------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【20-1】 本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舎の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。	【20-1】 [1] キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施する。	III
【20-2】 大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。	【20-2】 [1] 新施設共同利用推進総合システムを運用する。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他の業務運営に関する目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	○ 教育・研究の場にふさわしい，安全で快適な修学・就労環境を提供する。（【21】）
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【21-1】 労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い，第2期中期目標期間に引き続き，安全衛生マネジメント委員会等を中心に，安全管理・健康管理に関し，組織的な対応を行う。	【21-1】 [1] 労働安全衛生法等に基づき，安全衛生マネジメント委員会を中心に，作業環境測定及び各事業場における職場巡視等，安全管理・健康管理に係る取組を実施する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他の業務運営に関する目標 ③ 法令遵守等に関する目標

中期目標	○ 研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。（【22】）
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【22-1】 第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。	【22-1】 [1] 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。	Ⅲ
【22-2】 第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学の意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。	【22-2】 [1] コンプライアンス研修について、理解度調査の結果を踏まえた研修を実施する。	Ⅲ
	【22-2】 [2] 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。	Ⅲ

(4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 施設設備の整備・活用等

○ 戦略的な施設マネジメントの実施【20-1】 [1]

* インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設整備事業

政府の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき平成30年度に策定した「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を基に、学長・理事からなる「金沢大学施設整備事業等選定検討会」において、長寿命化及び省エネルギー化対策につながる事業について検討し、安全性の確保に向け、学内の重点戦略経費1億円を確保し、13事業を計画的に実施した。

* 中長期修繕計画に基づく事業実施

「教育・研究・診療基盤施設の整備充実」、「社会共創の推進、国際交流機能の拡充」、「自然環境に配慮した快適空間の創生とエコ・キャンパスの実現」、「安全性・利便性の確保」の4つの基本方針の下、「未来への投資」に向けた戦略的な施設マネジメントの推進を目指す、「キャンパスマスタープラン2020」に基づき、計画的な老朽化対策、長寿命化対策及び省エネルギー対策につながる改修・修繕事業を実施した。

平成29年度に策定した金沢大学トイレ機能改善計画（洋式化、手洗い自動水洗化等）に基づく6年計画の3期目として、屋内運動場等トイレ改修工事、附属学校のトイレ改修を実施した。これにより、東兼六地区以外の附属学校園の大便器については、100%洋式化した。

* ナノ生命科学研究棟の竣工

WPI事業の求める要件の一つである「融合領域の創出」という目的を推進するため、「ナノ計算学」「超分子化学」「計算科学」「医学・薬学」の異分野組織を集約するアンダーワンルーフ型研究拠点「ナノ生命科学研究棟」が令和2

年9月30日に完成した。新研究棟は、研究室の壁を排除した設計となっており、世界各国から様々なバックグラウンドを持つ研究者が集まり、研究分野と言葉と組織の壁を越えて議論を重ね、新たな融合研究を推進している。さらに、当研究所の中核となるBio-SPM（バイオ対象走査型プローブ顕微鏡。原子間力顕微鏡（AFM）と走査型イオン伝導顕微鏡（SICM）を用いる。）技術は、外部からの振動や温度の影響を非常に受けやすいため、徹底した除振対



策（①振動を低減させる地下階の設置、②地盤を伝搬する振動を遮断するドライエリア（空堀）の設置、③建物内から伝わってくる諸々の振動を遮断する浮床の設置）を講じており、振動に強く温度変化の少ない安定した研究環境を実現している。

* 新産学協働連携研究拠点施設（仮称）の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点「新産学連携研究拠点施設（仮称）」の整備に向け、株式会社ダイセルと令和2年7月6日付けで基本合意書を締結し、令和2年12月8日には文部科学省において、新産学連携拠点整備の締結式を行った。これにより、新棟建設に係る数十億円を株式会社ダイセルと金沢大学で負担し、実施設計業務が令和3年3月に完了した。また、工事については、令和3年4月に着工し、令和4年9月に完成する予定である。



○ 能登海洋水産センター別館整備

理工学域能登海洋水産センター（能登町）に学生等の拠点となる別館を整備した。センターでは「理工学域生命理工学類海洋生物資源コース」の学生らが教育・研究を実施しており、これまでは町内のアパートなどを借りてセンターに通っていたが、生活の場と一体化することで教育・研究により打ち込むことが可能となった。令和2年度は4名の学生が長期滞在して活動した。



○ 令和2年度夏季の省エネルギー対策

大学構成員が省エネ活動を行ったことに加え、コロナ禍の在宅勤務、オンライン授業の実施により、夏季（7～9月）の消費原単位使用量を前年比約2.0%、使用量を3,732GJ削減することができた。これは、120世帯が1年間に使用するエネルギー量に相当する。また、光熱費については、使用量の削減に加え、電力調達の入札を行った結果、電力量単価が大幅に低廉化されたこと等により、前年度比14.5%（約5,300万円）削減することができた。

○ 研究機器の有効活用の推進【20-2】【1】

令和2年度先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティの構築支援プログラム）の採択を受け、令和2年11月に研究基盤統括本部を設置し、研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源を統括し、大学改革に直結した戦略的かつ効率的な研究基盤整備の実現に向けた取組を実施した。

また、全国に先駆けて、設備利用料の多年度運用システムを確立し、これまで困難であった設備の増強等に係る経費等の積立等を可能とすることで、自立的、戦略的な設備運用を可能とする体制を構築し、令和3年度から運営することとした。

また、令和2年度先端研究設備整備費補助金（第二次補正予算及び第三次補正予算）により、新設備共同利用推進総合システムに登録した共用設備の遠隔化・自動化と、遠隔機能等を有する新規設備の導入が可能になり、質・量の両面から、本学研究基盤の大幅な向上を図ることができた。

共用設備登録件数 89 件（前年度 80 件）

共用設備利用件数 6,895 件（前年度 6,673 件）

課金制度による設備利用件数 2,257 件（前年度 2,057 件）

利用金額 12,993 千円（前年度 8,033 千円）

(2) 安全管理

○ 安全衛生管理及び健康管理

* 安全衛生マネジメント委員会を中心とした安全衛生活動

労働安全衛生法等に基づき、安全衛生活動計画を策定の上、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施形態、時期を弾力的に調整しながら、作業環境測定、ハザード調査及び各事業場における職場巡視、安全衛生委員会の開催、各種健康診断、長時間労働者に対する産業医面談、ストレスチェック等、安全管理・健康管理に係る取組を実施した。

○ 防災における危機管理の向上

* 防災訓練の実施

災害時における身の保全の習得だけではなく、防災意識の向上、防災対策組織の活動等を確認するため、角間キャンパス及び宝町・鶴間キャンパスにおいて、学生、教職員を対象に大規模地震の発生を想定した防災訓練を実施し、留学生や外国人教員の速やかな誘導を行うため、日本語と併せて英語による避難誘導も行った。

新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、例年よりも参加者を限定するなど規模を縮小し実施し、教職員を中心に約 266 名が訓練に参加した。

(3) 法令遵守

○ 情報セキュリティの強化

令和元年度に策定した「金沢大学サイバーセキュリティ対策基本計画」に基づき、以下の取組を行った。

- ・全教職員を対象に情報セキュリティ e-ラーニング研修を実施するとともに、体験型教育ツールを活用した標的型攻撃メール疑似体験研修を実施し、教職員に広く注意を促した。【(2)サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施】
- ・金沢大学統合認証システム（KU-SSO）に新たな多要素認証方式ワンタイムパスワード方式を導入し、セキュリティの飛躍的向上を図るとともに、事務用メールに対して2段階認証を適用し、個人認証におけるセキュリティ強化を図った。【(5)情報機器の把握及び必要な技術的対策の実施】
- ・クラウドストレージサービス「Microsoft OneDrive」を導入し、本学の全教職員・学生が本サービスを利用できるよう整備を行い、PCのハードディスクやUSBメモリ等の紛失、盗難等による情報漏洩リスクの軽減を図った。【(5)情報機器の把握及び必要な技術的対策の実施】

○ 研究活動の不正行為防止に関する取組【22-1】[1]，【22-2】[1]

例年「本学が経理する全ての経費」に携わる教職員を対象に、研究費の適正使用や不正行為防止に関する各種研修会を実施している。中でも「本学が経理する全ての経費の適正な執行」に関する研修会（令和2年10月開催）については、これまで対面受講を必須としていたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対面受講に代えて、e-learning教材の受講及び理解度確認テスト合格（80点以上）をもって対面受講済みとして取り扱うことで、研修会受講率及び誓約書の提出率100%を達成した。（対象者数4,117名、うち教員数1,228名）

なお、e-learning教材及び理解度確認テストは従来の日本語版に加え新たに英語版を整備した。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 3,928,328 千円	1 短期借入金の限度額 3,928,328 千円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

IV 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
1 重要な財産を譲渡する計画 ・ 小立野地区の土地（石川県金沢市小立野 2－933）を譲渡する。 ・ 小木 3 団地所長宿舎跡地（石川県鳳珠郡能登町字小木ソ 4－3 240.29 m ² ）を譲渡する。 ・ 辰口 2 団地の土地及び建物（石川県能美市緑が丘 5－22）を譲渡する。 ・ 弥生町宿舎の土地及び建物（石川県金沢市弥生 1 丁目 725 番 3,140.70 m ² ）を譲渡する。 ・ 北浜寮の土地及び建物（石川県金沢市弥生 1 丁目 729 番 10,260.96 m ² ）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 なし 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の土地及び建物を担保に供する。	2 重要な財産を担保に供する計画 ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の借入のため、附属病院の土地及び建物を担保に供した。

V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・ 教育研究の質の向上 ・ 診療機能の充実，強化 ・ 組織運営の改善 に充てる。	○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・ 教育研究の質の向上 ・ 診療機能の充実，強化 ・ 組織運営の改善 に充てる。	○令和元事業年度決算において発生した決算剰余金 187,542 千円については、翌事業年度への繰越しに係る文部科学大臣の承認を受けて、以下の通り整理した。 教育研究環境整備事業積立金 165,271 千円 診療機能充実・強化積立金 22,271 千円

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中 期 計 画			年 度 計 画			実 績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	実績額 (百万円)	財源
・（角間Ⅱ）附属図書館等棟施設整備事業（PFI事業） ・（宝町）総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業） ・ 学生・留学生宿舍 ・（角間）ライフライン再生Ⅰ（空調設備） ・ 病院特別医療機械整備費 ・ 小規模改修	総額 4,445	施設整備費補助金 （ 1,533） 船舶建造費補助金 （ 0） 長期借入金 （ 2,606） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （ 306）	・（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究所施設 ・（角間）基幹・環境整備（橋梁耐震化） ・（角間）ライフライン再生（空調設備） ・（小木）基幹・環境整備（法面安全対策） ・（角間Ⅱ）総合研究棟Ⅳ等耐震改修 ・ 病院特別医療機械整備費 ・ 小規模改修等	総額 2,458	施設整備費補助金 （ 1,713） 船舶建造費補助金 （ 0） 長期借入金 （ 704） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （ 41）	・（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究所施設 ・（角間）基幹・環境整備（橋梁耐震化） ・（角間）ライフライン再生（空調設備） ・（小木）基幹・環境整備（法面安全対策） ・（角間Ⅱ）総合研究棟Ⅳ等耐震改修 ・ 病院特別医療機械整備費 ・ 小規模改修等	総額 2,543	施設整備費補助金 （ 1,798） 船舶建造費補助金 （ 0） 長期借入金 （ 704） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （ 41）
（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 （注2）小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			（注）施設・設備の内容、金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。					

○ 計画の実施状況等

施設・設備の計画については、次のとおり実施した。

- ・（角間Ⅱ）ナノ生命科学研究拠点施設 完了：令和2年9月30日
- ・（角間）ライフライン再生（空調設備） 完了：令和3年3月11日
- ・（小木）基幹・環境整備（法面安全対策） 完了：令和3年2月22日
- ・（角間Ⅱ）総合研究棟Ⅳ等耐震改修 完了：令和3年3月16日
- ・病院特別医療機械整備費 完了：令和3年3月29日
- ・小規模改修等 完了：令和3年3月24日

また、以下については、計画と実績の差異があった。

- ・（角間）基幹・環境整備（橋梁耐震化） 完了予定：令和3年5月
- ・（平和町）基幹・環境整備（衛生対策） 完了：令和3年3月25日
- ・（角間Ⅱ）災害復旧工事 完了：令和2年8月31日
- ・（宝町）附属病院多用途型トリアージスペース整備事業
完了予定：令和3年8月
- ・（角間Ⅱ）基幹・環境整備（共創環境形成拠点施設）
完了予定：令和4年1月
- ・（角間）ライフライン再生（空調設備） 完了予定：令和4年3月
- ・（越坂）実験研究棟改修（水産系） 完了予定：令和3年12月
- ・（角間）ライフライン再生（電気設備） 完了予定：令和4年1月

計画と実績の差異については、主に次の理由により生じたものである。

- ・施設整備費補助金について、（角間）基幹・環境整備（橋梁耐震化）において繰越が生じたこと、（平和町）基幹・環境整備（衛生対策）、（角間Ⅱ）災害復旧工事、（宝町）附属病院多用途型トリアージスペース整備事業、（角間Ⅱ）基幹・環境整備（共創環境形成拠点施設）、（角間）ライフライン再生

（空調設備）、（越坂）実験研究棟改修（水産系）及び（角間）ライフライン再生（電気設備）が補正予算により認められたこと、及び契約金額の低廉により不用額が生じたことによるもの。

Ⅵ そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
○ 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 138,167 百万円 (退職手当は除く。)	・ 年俸制、コンカレント・アポイントメント制度、サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用する。 (参考1) 令和2年度の常勤職員数 2,920 人 また、任期付職員数の見込みを 626 人とする。 (参考2) 令和2年度の人件費総額見込み 25,793 百万円 (退職手当は除く。)	・ 年俸制やコンカレント・アポイントメント制度 (令和2年度に「クロスアポイントメント制度」へと学内規程等改正)、サバティカル制度等の人事制度を適切に運用し、令和2年度は293名の教員に年俸制を適用するとともに、コンカレント・アポイントメント制度に係る6件の協定を締結した。 ・ サバティカル研修制度の下、14名の教員が研修を取得し、3名が海外研修を実施した (このうち、コロナ禍の影響により研修実施時期を次年度以降に延期した者6名)。 ・ リサーチプロフェッサー制度を運用し、令和2年度末時点で38名の教員に適用した。 ・ 文部科学省の卓越研究員事業を活用した採用を進め、令和2年度末時点で卓越研究員は15名となった。

○別表1 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
(a)	(b)	(b)/(a)×100	(%)
人間社会学域			
人文学類	580	621	107.0
法学類	700	737	105.2
経済学類	590	625	105.9
学校教育学類	400	418	104.5
地域創造学類	350	366	104.5
国際学類	325	374	115.0
理工学域			
数物科学類	341	363	106.4
物質化学類	328	331	100.9
機械工学類	892	871	97.6
フロンティア工学類			
電子情報通信学類			
地球社会基盤学類	307	302	98.3
生命理工学類	179	173	96.6
編入学収容定員(理工学域共通)	40	51	127.5
医薬保健学域			
医学類	697	712	102.1
薬学類	370	380	102.7
創薬科学類	860	829	96.3
保健学類			
国際基幹教育院総合教育部	—	146	—
<従前の学域>			
理工学域			
機械工学類	140	167	119.2
電子情報学類	108	138	127.7
環境デザイン学類	74	83	112.1
自然システム学類	102	116	113.7
学士課程 計	7,383	7,803	105.6
人間社会環境研究科(博士前期課程)			
人文学専攻	46	42	91.3
経済学専攻	12	14	116.6
地域創造学専攻	28	33	117.8
国際学専攻	20	22	110.0
自然科学研究科(博士前期課程)			
数物科学専攻	112	121	108.0
物質化学専攻	114	130	114.0
機械科学専攻	180	219	121.6
電子情報科学専攻	134	151	112.6
環境デザイン学専攻	80	94	117.5
自然システム学専攻	134	144	107.4
医薬保健学総合研究科(修士課程)			
医科学専攻	30	27	90.0
新学術創成研究科(博士前期課程)			
融合科学共同専攻	28	28	100.0
ナノ生命科学専攻	6	8	133.3
医薬保健学総合研究科(博士前期課程)			
創薬科学専攻	76	83	109.2
保健学専攻	140	138	98.5
法学研究科(修士課程)			
法学・政治学専攻	8	0	0.0
<従前の研究科>			
人間社会環境研究科(博士前期課程)			
法学・政治学専攻	8	5	62.5
修士課程 計	1,156	1,259	108.9

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人間社会環境研究科(博士後期課程)			
人間社会環境学専攻	36	68	188.8
自然科学研究科(博士後期課程)			
数物科学専攻	45	37	82.2
物質化学専攻	42	23	54.7
機械科学専攻	75	58	77.3
電子情報科学専攻	54	45	83.3
環境デザイン学専攻	30	44	146.6
自然システム学専攻	63	41	65.0
医薬保健学総合研究科(博士課程)			
医学専攻	256	288	112.5
薬学専攻	16	17	106.2
医薬保健学総合研究科(博士後期課程)			
創薬科学専攻	33	39	118.1
保健学専攻	75	132	176.0
新学術創成研究科(博士後期課程)			
融合科学共同専攻	14	2	14.2
ナノ生命科学専攻	6	6	100.0
先進予防医学研究科(博士課程)			
先進予防医学共同専攻	48	60	125.0
博士課程 計	793	860	108.4
(収容定員の無い学科等の学生(別掲)含む)		(994)	
法学研究科			
法務専攻	45	30	66.6
教職実践研究科			
教職実践高度化専攻	30	28	93.3
専門職学位課程 計	75	58	77.3
養護教諭特別別科	40	36	90.0
附属学校			
幼稚園(学級数5)	120	100	83.3
小学校(学級数20)※複式学級2含む	678	642	94.6
中学校(学級数12)	480	469	97.7
高等学校(学級数9)	360	361	100.2
特別支援学校			
小学部(学級数3)	18	18	100.0
中学部(学級数3)	18	17	94.4
高等部(学級数3)	24	26	108.3

※国際基幹教育院総合教育部に在籍する学生は、2年次に学類配属となるため、一部の学類における収容数には含めていない。

・従前の学科及び専攻で、収容定員はないが学生が在籍している学科等について

学部の学科，研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
自然科学研究科（博士後期課程）			
システム創成科学専攻	—	1	—
環境科学専攻	—	2	—
医学系研究科（博士課程）			
脳医科学専攻	—	2	—
がん医科学専攻	—	6	—
循環医科学専攻	—	6	—
環境医科学専攻	—	3	—
医薬保健学総合研究科（博士課程）			
脳医科学専攻	—	19	—
がん医科学専攻	—	47	—
循環医科学専攻	—	27	—
環境医科学専攻	—	21	—

○計画の実施状況等

・課程ごとの状況は以下のとおりである。

学域・研究科	収容定員	収容数	定員充足率
学士課程	7,383	7,803	105.6
修士課程	1,156	1,259	108.9
博士課程	793	860	108.4
専門職学位課程	75	58	77.3

※収容数について、収容定員のない学科等の学生を除く

・収容定員充足率が90%未満の課程とその理由

専門職学位課程（77.3%）

専門職学位課程のうち、教職実践研究科については、定員充足が90%を超えている（93.3%）が、法学研究科については、66.6%であり、課程全体の充足率は77.3%となっている。しかしながら、上記の定員充足率は、法学既修者の修業年限が加味されておらず、「短縮コース」（入学定員5名×標準修業年限2年）における定員を考慮すると82.8%となり、本基準の90%をわずかに下回っている状況にある。

また、全国的にも法科大学院への進学者が年々減少するなど、厳しい状況が続く中、令和元年度において、積極的な学生募集活動を展開したほか、他法科大学院との連携強化、基金を活用した奨学制度の実施など、入学者数の増加に向けた取組の実施に加え、教育・法科大学院強化担当理事の下、他大学学生等の獲得、教育改革、就職支援に関する事項や、本学法学類と法務研究科との教育連携強化による志願者獲得に向けた検討を行うなど、法人として法科大学院を全面的に支援した。その結果、令和2年度の入学者志願倍率は2.67倍、競争倍率は2.27倍と、前年度（志願倍率2.4倍、競争倍率1.65倍）に比し、ともに増加した。

令和2年度においてもこれらの取組を継続して実施したことに加え、学士課程との接続を見据え、法曹コース（5年一貫教育）を令和2年4月から開設した。また、人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合した「法学研究科」を令和2年度に設置し、法曹・高度専門職・研究者養成の機能強化に向け、学内進学をさらに推進した結果、令和3年度の入学者志願倍率は2.73倍（前年度2.67倍）に増加した。

今後も、これらの取組を継続することに加え、本学法学類との連携接続の強化や、法学研究科における新たな領域へのキャリアパスを実現するなど、一層の入学者数の増加につなげる。